

第5章 子ども・子育て支援事業の方向性

(1)ニーズに応じた教育・保育、子育て支援の提供

①質の高い教育・保育

	項目	内容	担当課	H28基本方針に基づき実施する施策及び事業実績	H28予算額	H28決算額	H29基本方針に基づき実施する施策の計画	H29予算額
1			子育て政策課	病児保育については、市内の医療機関において受入れ可能な施設を検討していたが、施設整備、医師の確保等で調整がつかず未実施となった。	0千円	0千円	病児保育については、市内の医療機関において受入れ可能な施設を検討しており、受入可能な施設が決まり次第実施する予定をしている。	0千円 ※方針決定時補正
				病後児保育に専任看護師を1名配置し、受入可能な限り対応した。申請31名(うちキャンセル22名、利用実績19名)	2,475千円	2,425千円	病後児保育に専任看護師を1名配置	2,531千円
2	多様な保育事業の充実	子育て家庭のニーズに応じながら低年齢児保育、一時預かり保育、延長保育、休日保育、幼稚園における預かり保育、病後児保育事業及び子育て短期支援事業(ショートステイ事業及びトワイライトステイ事業)など、多様で身近な保育事業を各地域のニーズに応じて提供しよう努めます。また、「子ども・子育て支援新制度」に対応するため、保護者のニーズに応じた量的拡大と適正保育に必要な保育士の確保など、質の向上を図ります。	保育幼稚園課	平成27年度に国庫補助を受け柏木保育園の増築への補助金を交付し平成28年度から受入の拡充を図った。また、平成27年度より岩上・甲南南保育園で低年齢児の受け入れ拡充を行い平成28年度についても継続して行った。一時預かり保育についても継続して実施している。家庭的保育者基礎研修においては、県において8月・9月、市では、12月・1月に実施した。開設については、現在のところ1箇所。保育士等人材バンク登録の募集は随時行い、資格所有者への就職を図った。	42,776千円	38,372千円	一時預かり保育は継続して実施している。家庭的保育者基礎研修においては、県において8月・9月、実施予定である。開設については、現在のところ1箇所であるが、H29年度信楽にて開設をすすめる。保育士等人材バンク登録の募集は随時行い、資格所有者への就職を図っている。	52,059千円
3	待機児童対策の充実	入園希望の増加に対応するため、施設の整備や定員の見直しなどによって保育基盤の拡大をめざします。また、入園要件の見直しを図るとともに、「子ども・子育て支援新制度」に対応するため、長時間勤務世帯を含む保護者の多様な保育ニーズに対応する保育士の確保に努めます。	保育幼稚園課	早朝、延長保育など多様な保育ニーズに対応するため、パート保育士の雇入れなど人材確保を図っている。	—	—	早朝、延長保育など多様な保育ニーズに対応するため、パート保育士、保育支援員の雇入れなど人材確保を図っている。	—
4	保育園、幼稚園及び認定こども園における保育内容や教育内容の充実	保育園、幼稚園及び認定こども園において、一人ひとりの人権が守られ、子どもが個性を發揮し、集団の中で道徳性を身につけ、人間形成の基礎を培っていきけるよう、保育内容や教育内容を充実します。	保育幼稚園課	保育園、幼稚園及び認定こども園において、一人ひとりの人間形成の基礎を大切に培っていきけるよう、取り組みを進めており、昨今の低年齢児の増加に適切に対応するため、乳児プロジェクトをすすめ、乳児保育のガイドラインの検討と乳児保育の研修を実施した。保育・教育内容の保育教育課程策定委員会を立ち上げ、見直しを行った。	—	—	保育園、幼稚園及び認定こども園において、一人ひとりの人間形成の基礎を大切に培っていきけるよう、取り組みを進めており、昨今の低年齢児の増加に適切に対応するため、乳児プロジェクトをすすめ、乳児保育のガイドラインの検討と乳児保育の研修を実施する。保育・教育内容の保育教育課程策定委員会においては、アプローチカリキュラムの作成に取り組んでいる。	—
5	教育・保育の資の向上のための取組	子育て家庭の現状やニーズに応じた保育をめざし、外部のサービス評価システムの導入や総合施設の研究を図ります。また、幼保一元化園であるにこにこ園の継続とあり方及び認定こども園の検討も進めます。	保育幼稚園課	子育て家庭の現状やニーズに応じた保育をめざし、サービス評価やアンケートを実施するほか、再編計画を踏まえて園の適正規模や、幼保一元化園および、認定こども園の検討を進めた。	—	—	子育て家庭の現状やニーズに応じた保育をめざし、サービス評価やアンケートを実施するほか、再編計画を踏まえて園の適正規模や、幼保一元化園および、認定こども園の検討を進めていく。	—

	項目	内容	担当課	H28基本方針に基づき実施する施策及び事業実績	H28予算額	H28決算額	H29基本方針に基づき実施する施策の計画	H29予算額
6	職員研修等の充実	課題への対応や人権意識の向上、職員が学びたい内容の研修を行うなど、研修の量的拡大と質的な向上を図ります。また、保育に関する専門知識をいっそう高め、子育てに関する保護者の相談に適切に対応できるよう保育士の研修を行います。	保育幼稚園課	課題への対応や人権意識の向上、職員が学びたい内容の研修計画を立て取り組んでいる。乳児保育充実に向け、公開保育を行い、質の高い保育、教育を行った。保護者対応に関する研修に参加し、相談に適切に対応できるような資質向上に取り組んだ。	448千円	331千円	課題への対応や人権意識の向上、職員が学びたい内容の研修計画を立て取り組んでいる。乳児保育充実に向け、公開保育を行い、質の高い保育、教育を進めている。保護者対応に関する研修に参加し、相談に適切に対応できるような資質向上を図る。	210千円
7	教職員研修の充実	子どもの実態を見据え、子どもたちの育ちや社会状況についての新たな課題に対応できる教育を進めるため、教育者としての実践的指導力等の資質・能力を養う教職員研修の充実を図ります。	学校教育課	各校に於いて、子どもに寄り添った指導ができるよう、1人1人の子どもをしっかりと見取りその対応や取り組みの充実を図っている。	—	—	各校に於いて、子どもに寄り添った指導ができるよう、1人1人の子どもをしっかりと見取りその対応や取り組みの充実を図っている。	—
8			教育研究所	現状をしっかりとらえ、今必要とされる研修のプログラムを進めている。	2,790千円	2,671千円	市内教職員の年齢構成等を鑑み、若手対象の教員研修(35歳まで)に加え、ミドルリーダー研修(36～45歳)、教職2年次研修を新設し、子どもたちの育ちや社会状況についての新たな教育課題に対応する研修を進める。	3,096千円
9	関係職員との連携・情報交換	幼児教育・保育内容の充実のため教育・保育に関わる職員との連携や研修、情報交換に努めます。	保育幼稚園課	各園、各クラスごとの公開保育と研究授業実施(ミドルリーダーを中心とした、保育教育課程に基づいた研究保育)また年間6回の新任研修、育休復帰者研修、臨時・パート職員の新任研修はいずれも、アレルギーについて、保育者の心得を内容に入れ実施した。学校教育課、発達支援課と連携した就学のつどいを年3回実施。事例学習会では、発達支援課と共催して特別支援教育について学びを深めた。大学との連携による地域移動講座では、幼児期の発達にあった遊びについて保育内容研修等実施した。	—	—	各園、各クラスごとの公開保育と研究授業実施(ミドルリーダーを中心とした、保育教育課程に基づいた研究保育)また年間6回の新任研修、育休復帰者研修、臨時・パート職員の新任研修はいずれも、アレルギーについて、保育者の心得を内容に入れる。学校教育課、発達支援課と連携した就学のつどいを年3回実施予定、事例学習会では、発達支援課と共催して特別支援教育について学びを深める。大学との連携による地域移動講座では、実技研修を実施予定。	—
10	教育・保育施設、設備等の充実	耐用年数経過に伴う統廃合等も鑑みながら、教育・保育の充実に必要な施設・設備の充実に努めます。	保育幼稚園課	幼保・小中学校再編計画の進捗状況を踏まえながら、教育・保育の充実に必要な施設や設備の整備を計画的に図った。	—	—	幼保・小中学校再編計画の進捗状況を踏まえながら、教育・保育の充実に必要な施設や設備の整備を計画的に図っている。	—
11	学校施設・設備の充実	老朽化への対応など学校施設・設備の整備を計画的に進めます。特に耐震化については、耐震化率100%をめざして早急に整備を進めます。	教育総務課	貴生川小、柏木小、水口小、伴谷小、城山中の5校については、地震の際に屋根材が落下する恐れがあるため、大規模改造事業と合わせて、非構造部材耐震化事業を繰越予算で実施している。 また、甲南第一、第二、第三小の3校については、非構造部材耐震化事業を繰越予算で実施しており、これにより、小中学校29校全てで屋内運動場の非構造部材耐震化工事が100%完了となった。	(H27繰越) 1,036,753千円	941,043千円	※平成28年度で事業完了。	—
12	保育園・幼稚園や小中学校における食育の推進	食育を生命の大切さや食材、調理を学べる機会としてとらえ、菜園活動や調理体験なども取り入れた活動を推進します。また、給食も教材として重視し、子どもが食に対する興味関心を高め、地産地消の取組とも関連させながら、身近な問題としてとらえられるよう取り組みます。	保育幼稚園課	各園の保育教育課程に食育を位置づけと共に、保育教育課程の検討を行った。 ・菜園活動の実施 ・調理活動の実施(7月:カレー作りなど) ・食育便り、園便りの配布(毎月)	—	—	各園の保育教育課程に食育の位置づけと共に、アプローチカリキュラム(年間計画)の検討を行う。 ・菜園活動の実施 ・調理活動の実施(7月:カレー作りなど) ・食育便り、園便りの配布(毎月)	—
13			学校教育課	各小中学校では、月別に目標・行事名・内容・目標・家庭との連携啓発等、「食育の日」に関する実施計画書を作成し計画的に実施している。主な内容としては、栄養士が学校を訪問し、食育の授業を行い、食に関する子どもたちの関心を高める取組や、地域・保護者の皆さんの理解や支援のもと、野菜づくり、田植え、稲刈り、食生活の見直し、親子クッキング、地域の畑見学等、連携した体験を通し、食育に関する指導に取り組んでいる。	—	—	各小中学校では、月別に目標・行事名・内容・目標・家庭との連携啓発等、「食育の日」に関する実施計画書を作成し計画的に実施する。主な内容としては、栄養士が学校を訪問し、食育の授業を行い、食に関する子どもたちの関心を高める取組や、地域・保護者の皆さんの理解や支援のもと、野菜づくり、田植え、食生活の見直し、親子クッキング、地域の畑見学等、連携した体験を通し、食育に関する指導に取り組む。	—

②ニーズに応じた子ども・子育て支援

	項目	内容	担当課	H28基本方針に基づき実施する施策及び事業実績	H28予算額	H28決算額	H29基本方針に基づき実施する施策の計画	H29予算額
14			子育て政策課	0歳からおおむね3歳までの未就園児とその保護者を対象に、月齢、年齢にあった子育て講座を5カ所の子育て支援センターで開催した。	182千円	137千円	0歳からおおむね3歳までの未就園児とその保護者を対象に、月齢、年齢にあった子育て講座を5カ所の子育て支援センターで開催する。	179千円
15	就学までの教育・保育環境の充実	就園・未就園に関わらず、すべての子どもが産まれてから就学までの間、家庭や地域及び子育て支援センター・保健センター・保育園・幼稚園・認定こども園などの機関において、心身の成長や個性に応じた教育・保育を十分受けられるよう努めます。	保育幼稚園課	各園の保育教育課程に食育を位置づけと共に、保育教育課程の検討を行った。 ・菜園活動の実施 ・調理活動の実施(7月:カレー作りなど) ・食育便り、園便りの配布(毎月)	—	—	各園の保育教育課程に食育の位置づけと共に、アプローチカリキュラム(年間計画)の検討を行う。 ・菜園活動の実施 ・調理活動の実施(7月:カレー作りなど) ・食育便り、園便りの配布(毎月)	—
16			すこやか支援課	旧町ごとの子育て支援センターネットワーク会議に参加して、妊娠期から子育て期に利用できる教室やサービスの紹介を行った。	—	—	地区担当保健師が旧町ごとの子育て支援ネットワーク会議に参加して、地区毎の母子保健課題の提供と保健の側面からアドバイスを行う	—
17	子育て支援センター機能の充実	「子ども・子育て支援新制度」により、新たに位置づけられた利用者支援事業を展開するなど、これまで以上に子育ての不安などについての相談、子育てサークルの育成支援、地域の子育て支援情報の収集・提供を行うなど、専門的な子育て支援の拠点施設としての機能を充実させます。また、関係機関と連携しながら、保護者への支援や来所できない保護者への対応について検討し、地域で子育て家庭が孤立するのを防ぎます。	子育て政策課	子育て支援員を「子育てコンシェルジュ」として市内5カ所の支援センターに各1名配置し、従前からの子育て支援センターでの事業と併せて、利用者支援事業の実施を行い、相談、支援について機能強化を行う。また、乳幼児健診等へ出向き、子育てのガイド役として周知啓発を行った。	11,184千円	10,811千円	子育てコンシェルジュを市内5カ所の支援センターに2名の増員を行い、相談業務、情報配信業務、啓発業務などの強化を行う。	20,736千円
18	つどいの広場事業の充実	子どもの健やかな育ちと子育て家庭を支援するため、子育て親子が気軽に集い、相互に交流できるつどいの広場事業を充実します。	子育て政策課	(一社)育児ひろばアプリコットと委託契約を行い、親子が気軽に集い、交流できる場を下記の内容で実施した。 ○つどいの広場事業 ・開催日時 原則的に毎週火・水・金曜日10:00～15:00 ・場 所 甲南青少年研修センター	2,328千円	2,193千円	(一社)育児ひろばアプリコットと委託契約を行い、親子が気軽に集い、交流できる場を下記の内容で実施。 ○つどいの広場事業 ・開催日時 原則的に毎週火・水・金曜日10:00～15:00 ・場 所 甲南青少年研修センター	2,366千円
19			子育て政策課	滋賀県が開催する子育て支援員(子育てコンシェルジュ)研修へ参加した。	100千円	23千円	滋賀県が開催を予定している研修を中心に、スキルアップ研修の実施を計画している。	176千円
20			保育幼稚園課	一時保育ならびに預かり保育を実施した。延長保育、土曜保育や休日保育などニーズに応じた保育を提供し子育て支援に取り組んだ。また、未就園児交流等園を開放しその際に子育ての相談に応じたり、またアドバイスするなど子育て支援保育環境の充実に取り組んだ。	—	—	一時保育ならびに預かり保育を実施している。延長保育、土曜保育や休日保育などニーズに応じた保育を提供し子育て支援に取り組んでいる。また、未就園児交流等園を開放しその際に子育ての相談に応じたり、またアドバイスするなど子育て支援保育環境の充実に取り組んでいる。	—
21	気軽に相談できる体制の充実	保育園、幼稚園、認定こども園、学校、保健センター等で、気軽に子育てに関する相談ができるよう充実に努めるとともに、電話やインターネット、メールを活用した子育て相談の実施を図ります。また、未就園児交流事業における子育て相談を充実させるとともに、専門的な相談について対応できるよう、最新の研究知識やスキルアップの研修等により相談員の資質向上を図ります。	学校教育課	子育ての悩みも含め、学校では、保護者からの相談に日常的に対応している。学級担任や教育相談担当者、管理職等、相談内容に応じて、適切と思われる者が対応した。	—	—	子育ての悩みも含め、保護者からの相談に日常的に対応している。相談内容に応じて、学級担任や教育相談担当者、管理職等が対応する。	—
22			すこやか支援課	妊娠期から子育て期の情報は、広報、ホームページ、健診カレンダーで周知、相談があれば説明するなどの対応をした。	—	—	母子手帳交付の面接時から、「ママのすこやか応援プラン」を提示し、継続した事業やサービスの紹介をする。また、担当の保健センターがどこかも説明する	—
23			発達支援課	・おおむね3歳半以上の在園児～青年期の方の発達、教育、心理に関する相談を園、学校、市役所等において実施。延べ相談件数、幼児584件(含すこやか支援課発達相談)、小学生955件、中学生564件、高校生以上(含む在宅青年、就労)655件、計2758件 ・相談員の専門的知識とスキルの向上のため、課内での相互研修のほか、外部での研修にも積極的に参加。	77千円	55千円	・おおむね3歳半以上の在園児～青年期の方の発達、教育、心理に関する相談を園、学校、市役所等において実施。 ・相談員の専門的知識とスキルの向上のため、課内での相互研修のほか、外部での研修にも積極的に参加。	69千円

	項目	内容	担当課	H28基本方針に基づき実施する施策及び事業実績	H28予算額	H28決算額	H29基本方針に基づき実施する施策の計画	H29予算額
24	ファミリーサポートセンターのPR・啓発推進	甲賀市ファミリーサポートセンターの会員増加を図るためPRや事業の啓発を進めます。	子育て政策課	市広報誌6月15日号でサポーター養成講座として掲載。社協広報誌「社協こうか」でH29年1月に掲載し、3月に「ファミサポ通信」を発行した。また、子育てポータルサイトや子育て情報誌に掲載し、新規会員の確保に努めた。	—	—	子育てポータルサイトや子育て情報誌に掲載するなど、市の情報発信だけでなく、「社協こうか」などに掲載し、新規会員の確保に努める。	—
25	ファミリーサポートセンター事業内容の充実	会員研修の拡充や利用料の検討等、事業内容の一層の充実を図ります。	子育て政策課	市と社会福祉協議会との合同で、子育てサポーター養成講座(6月実施)でまかせて会員の募集を行い、ボランティアセンター主催で研修の実施を行った。	—	—	まかせて会員確保のため、市と社会福祉協議会との合同で、子育てサポーター養成講座を実施予定している。	—
26	児童クラブの運営体制の充実	法人等への指定管理委託を進め、事業の充実を図ります。また、対象学年の拡大に伴い、必要に応じた対策を行います。	子育て政策課	指定管理者雇用の児童クラブ指導員の充実のため、指定管理料を増額し、賃金の確保を行った。佐山児童クラブ、そまっこ第2児童クラブの開設のため、年度途中で指定管理料の補正を行った。	152,938千円	147,911千円	児童クラブの充実のため、賃金単価を増額するため指定管理料を増額し、指導員の確保に努める。	177,700千円
27	児童クラブの事業内容の充実	子どもが自主性をもって楽しく過ごせるよう、各児童クラブにおける事業内容を充実させます。	子育て政策課	各児童クラブにおいて充実した活動ができるように、指定管理者との連絡会の開催や随時連携を図った。	(152,938千円)	(147,911千円)	各児童クラブにおいて充実した活動ができるように、指定管理者との連絡会の開催や随時連携を図る。	(177,700千円)
28	児童クラブの指導員の資質向上	個々の児童の個性や状況に応じた適切な指導ができるよう、指導員の資質の向上に努めます。	子育て政策課	市内の児童クラブの支援員等の個々の資質を向上させることを目的に、児童クラブ支援員等を対象に研修会を開催する。 ・発達支援 ・小児アレルギーについて	(152,938千円)	(147,911千円)	市内の児童クラブの支援員等の個々の資質を向上させることを目的に、児童クラブ支援員等を対象に研修会を開催する。 ・内容未定	(177,700千円)

③育児休業後の多様な子育て支援と情報提供や相談体制の整備

	項目	内容	担当課	H28基本方針に基づき実施する施策及び事業実績	H28予算額	H28決算額	H29基本方針に基づき実施する施策の計画	H29予算額
29	育児休業制度の活用促進	妊娠中や子育て中でも働き続けられるように、妊婦の家庭・子育て家庭に育児休業のための休暇等の制度を周知し、積極的に活用するよう啓発に努めます。	商工労政課	仕事と子育てを両立して働きたい方や資格スキルアップを目指したい方など、女性を対象とし、専門のカウンセラーによるカウンセリングを5回開催した。また、滋賀県主催のイクボス勉強会の開催、みんなのチャレンジフェスティバルで市内企業の管理職による「イクボス宣言」で市内企業のワーク・ライフ・バランスを促進した。	3,243千円	776千円	仕事と子育てを両立して働きたい方や資格スキルアップを目指したい方など、女性を対象とし、専門のカウンセラーによるカウンセリングを5回開催する。また、滋賀県主催のイクボス勉強会の開催、みんなのチャレンジフェスティバルで市内企業の管理職による「イクボス宣言」で市内企業のワーク・ライフ・バランスを促進する。	3,243千円
30	相談窓口についての周知	子育て支援事業や相談窓口に関する情報の広報紙掲載やパンフレットの作成、インターネットの利用等の広報充実に努めます。	子育て政策課	毎月、市広報紙(15日号)に子育て情報として、子育て支援センターの事業を掲載している。また併せて、ホームページや「こうか子育て応援ねっと」にも事業の案内を掲載。子育てメールマガジンでは、登録者に毎週木曜日にメールで事業の案内を配信した。	—	—	広報15日号、こうか子育て応援ねっと!、メールマガジンをはじめ、LINEやInstagramを使用して、相談窓口の周知を行う。また、こうか子育て応援ねっと!では、コンシェルジュへのメール相談を行う。	—
31	多様な機会を通じた情報提供	さまざまな子育て支援事業や相談窓口に関する情報を子育て支援センターのほか、乳幼児健診、学校や幼稚園・保育園・認定こども園等を通じて、多様な機会をとらえ、提供します。	子育て政策課	子育て支援員(子育てコンシェルジュ)が中心となり、乳幼児健診や地域の子育てサロン等に出向き、支援センターの紹介やさまざまな情報を提供した。	—	—	子育て支援員(子育てコンシェルジュ)が中心となり、乳幼児健診や地域の子育てサロン等に出向き、支援センターの紹介やさまざまな情報を提供する。	—

第5章 子ども・子育て支援事業の方向性

(2) 身近な地域での子育て支援

① 地域の子ども・子育てを応援する活動の支援

	項目	内容	担当課	H28基本方針に基づき実施する施策及び事業実績	H28予算額	H28決算額	H29基本方針に基づき実施する施策の計画	H29予算額
32	市民の自主的な活動についての情報収集と提供	子育てサークルや市民活動に関する情報を収集し、事業所や市によるサービス情報とともに提供できるよう努めます。	子育て政策課	子育て情報誌に市内のサークルやサロン情報などを掲載し、「赤ちゃん訪問」で個別配布。また、市内図書館や地域市民センターなどに設置している。 子育てポータルサイトは、「こうか子育て応援サイトここまあちねっと」として、市民協同型のコンテンツを設け子育てサークルや団体のイベント情報等も掲載できるようリニューアルした。	4,795千円	3,625千円	「こうか子育て応援サイトここまあちねっと」で子育てサークルや団体のイベント情報を提供するほか、LINEやInstagramでも情報提供を行っていく。	3,060千円
33	市民活動の育成支援	子どもの権利に関する施策全般を推進するため、サロン活動をはじめとした市民活動の育成を支援します。	地域コミュニティ推進課	市民活動団体からの提案を受け、事業の実施に向けて市と市民活動団体が力を合わせ課題解決をめざす市民協働事業制度の取り組みを進めた。 この中で子育て政策課と子育てサークル「CHEERS STATION」が協働する「学齢期の母親サポート事業」が展開され、母親同士の交流や悩み相談等母親支援にかかる機会や場所の創出が行われ、自らも子育てをしている親による、母親のニーズに視点を置いた市民活動の育成に努めた。	市民協働事業予算(総額) 4,000千円	市民協働事業予算(総額) 2,944千円	子育てサロン等、子どもの育成に取り組む自治振興会の活動を支援する。 ※子育て市民協働事業「学齢期の母親サポート事業」は平成28年度で終了	-
34	見守り活動の推進	健全な青少年を育成するため、市少年センターを中心に補導委員会などの協力を得ながら街頭補導や立ち直り支援に取り組まします。	社会教育課	少年センターが主体となり、243回、少年補導委員等が主体となり、61回の巡回補導を実施した。来所や電話による相談件数も、387件あった。 スマートフォン等の普及で街頭で見かける少年達が少なくなっている状況もあり、今後の補導・啓発の方法を考えながら引き続き取り組んでいく。	28,742千円	24,127千円	第1四半期で、少年センターが主体となり45回、少年補導委員等が主体となり4回の巡回補導を実施した。来所や電話による相談件数も、50件あった。スマートフォン等の普及で街頭で見かける少年達が少なくなっている状況もあり、今後の補導・啓発の方法を考えながら引き続き取り組んでいく。	27,755千円
35	世代間交流の推進	子ども同士が身近な地域で交流できる地域の活動を支援し、異年齢の子どもの交流や子どもと大人の交流を図るため、まなびの体験広場等の充実に努めます。	社会教育課	11月3日(祝木)忍の里プララで「まなびの体験広場」を開催し、延べ1,400人がものづくりなど各コーナーで体験をした。 高校生や専門学校生には、発表の場として、子どもたちには、学びの場として、また工業会や建築組合、シルバー人材センターの協力で異世代間の交流も図れた。	44千円	22千円	11月3日(祝金)碧水ホールで「まなびの体験広場」を開催予定。 高校生や専門学校生には、発表の場として、子どもたちには、学びの場として交流を図る。	44千円
36	地域間交流の推進	小中学生が校区を越えて交流できるよう文化、スポーツ・レクリエーションなどの機会を充実します。	社会教育課	8月2日(火)～6日(土)に小学4年～中学3年生を対象に、10月8日(土)～9日(日)に小学3、4年生を対象に希望が丘文化公園でニンニン忍者キャンプを実施した。参加した子ども達は、校区を越えてまた学年を越えて交流ができた。	5,855千円	4,693千円	8月8日(火)～12日(土)に小学4年～中学3年生を対象に、10月7日(土)～8日(日)に小学3、4年生を対象に、ニンニン忍者キャンプを実施予定。	8,171千円

37	地域行事への参加促進	地域の行事への子どもの参加を促進し、伝統文化など地域への理解を深めるよう市民へ呼びかけます。	社会教育課	市内各公民館において、茶道教室やものづくりなど、地域の人材を講師に招き、さまざまな体験講座を開催した。	4,098千円	3,481千円	市内各公民館において、茶道教室やものづくりなど、地域の人材を講師に招き体験講座を開催予定。	4,465千円
38	地域での防災訓練の促進	総合防災訓練に参加することにより、地域での防災意識の高揚を図り、子どもの安心安全に配慮した地域での防災訓練の実施に繋がります。	危機管理課	地域での防災訓練を主導する自主防災組織結成に向けた出前講座(DVDの貸し出しを含む。)を9回実施した。また、地域住民の皆様も参加される形で、甲賀市総合防災訓練を11月20日に甲南地域で実施した。その他、各地域で実施される防災訓練への助言や資料提供を窓口で随時行っている。	300千円	196千円	地域での防災訓練を主導する自主防災組織結成に向けた出前講座(DVDの貸し出しを含む。)を実施する。また、地域住民の皆様も参加される形で、甲賀市総合防災訓練を11月に土山地域で実施する。その他、各地域で実施される防災訓練への助言や資料提供を窓口で随時行っていく。	300千円
追加	地域活動の育成支援	地域に暮らす子どもたちの育成と、その環境づくりを行う市民活動を支援します。	地域コミュニティ推進課	各自治振興会により実施されている子育てサロン等の支援を行うとともに、新しく子ども食堂等の新しい市民活動の開始にあたり相談支援を行った。	-	-	子育てサロン等、子どもの育成に取り組む自治振興会の活動を支援する。	-

②市民、地域及び企業等の協働・連携による子育て支援

項目	内容	担当課	H28基本方針に基づき実施する施策及び事業実績	H28予算額	H28決算額	H29基本方針に基づき実施する施策の計画	H29予算額	
39	中学生と乳幼児のふれあいの機会の充実	地域活動や学校教育・社会教育の場などを通じて、中学生等が子どもとふれあう機会を充実します。	学校教育課	中学校3年生の家庭科の「幼児の生活と家族」において実際に幼児のいる場所に行ったり写真や動画を見たりして幼児を観察する学習を行った。	—	—	中学校3年生の家庭科の「幼児の生活と家族」において実際に幼児のいる場所に行ったり写真や動画を見たりして幼児を観察する学習を行っている。	—
40	家庭や地域との連携	家庭、地域と連携した学校づくりを進め、あらゆる機会を通して、学校の情報を保護者や地域に積極的に発信するとともに、地域の人材や環境を活用した教育を進めます。	学校教育課	「学びの支援事業」各学校において地域学推進・教科指導充実のための地域の人材活用を推進した。	2,178千円	1,379千円	各学校において地域学推進・教科指導充実のための地域の人材活用を推進している。	988千円
41	子どもの思いを反映できるまちづくり	子どもたちの地域社会への参加意識を高め、子どもの意見をまちづくりに反映できるよう、子どもを対象とした公民館事業の開催を検討します。	社会教育課	子ども公民館講座では、生活文化体験中心の開催になったが、子ども議会の議員を募集し、地域での調査や聞き取りを行い子ども達がまちづくりについて提言ができるような取り組みを行った。	(28,742千円)	(24,127千円)	子ども議会の議員を募集し、地域での調査や聞き取りを行い、子ども達がまちづくりについて提言ができるような取り組みを行う。	(27,755千円)
42	広報の充実	子ども・子育て施策の進捗状況などについて、広報紙、ホームページなど、各種広報媒体による啓発活動を進めます。	子育て政策課	市広報あいこく7月1日号に「子ども・子育て応援団」の周知のため特集掲載。また、昨年度から継続して子ども・子育て応援団支援事業計画をホームページで閲覧できるようにしている。	—	—	子ども子育て応援団計画をはじめ、子育て政策について広報、ホームページで周知していく。	—

第5章 子ども・子育て支援事業の方向性

(3) 家庭の自立や社会参加を支援

① 子どもの権利や利益を守るための支援

	項目	内容	担当課	H28基本方針に基づき実施する施策及び事業実績	H28予算額	H28決算額	H29基本方針に基づき実施する施策の計画	H29予算額
43	「子どもの権利条約」に基づいたまちづくりと啓発推進	国連の「子どもの権利条約」に基づいたまちづくりを進め、同条約の内容の周知や子どもの人権及び子どもの能力を引き出し働きかけるエンパワーメントに対する正しい理解を深め、さまざまな社会活動において実践するための啓発を行います。	人権推進課	<p>一般市民、保護者を対象にした甲賀市人権教育連続セミナーを年間を通して開催した。子どもの人権や自尊感情、地域で子どもを育むこと等をテーマとしても取り入れ、広く啓発を進めた。</p> <p>第3回甲賀市人権教育連続セミナー 「子どもたちの社会的自立を育むために」 ～特に、学校と家庭・地域の連携を意識して～ 日時：6月23日(木)19:30～21:00 場所：土山森林文化ホール 講師：栗原成壽 対象：市民（参加者 64人）</p> <p>第5回甲賀市人権教育連続セミナー 「子どもたちが教えてくれたこと」 ～絵本『学校コワイ』に込めた想い～ 日時：8月6日(土)13:30～15:00 場所：忍の里プララ 講師：よつばもこ(絵本『学校コワイ』著者) 対象：市民、保護者（参加者 117人）</p> <p>第7回甲賀市人権教育連続セミナー 「もっと自分を好きになるために」 日時：10月29日(土)14:00～16:00 場所：碧水ホール 講師：北村年子 対象：市民、保護者（参加者 138人）</p> <p>人権養育研究大会 「子どもの心を支えるもの」 ～ただそばにいてだけでいい～ 日時：9月3日(土)13:00～16:00 場所：碧水ホール 講師：近藤 卓 対象：市民、保護者（参加者 330人）</p>	220千円	238千円	一般市民、保護者を対象にした甲賀市人権教育連続セミナーを年間10回開催する。子どもの権利をテーマにした回を設け、特に前半5回は保護者向け講座として子どもの権利保障等について学ぶ場とする。	400千円
44			子育て政策課	子育て支援センターを利用する保護者の方に、子どもの権利条約・子どもの人権等について啓発を行うため、講座を開催した。	(182千円)	(137千円)	子育て支援センターを利用する保護者の方に、子どもの権利条約・子どもの人権等について啓発を行っていくことを検討する。	(179千円)
45			保育幼稚園課	<p>園だより等で子どもの権利条約、子どもの人権について保護者に啓発を行った。人権授業(保育)研究会で公開保育を行い、職員の資質向上を図ったり、エンパワメントに対する知識を深め、様々な場面で人権を大切にしたいかかわりができるように幼稚園、保育園職員研修会、新規採用職員研修会、園長研修会等で人権研修を実施した。</p> <p>(園長研修会4/4・新規採用職員研修会8/25・幼稚園、保育園職員研修会1月下旬～2月上旬)</p>	—	—	園だより等で子どもの権利条約、子どもの人権について保護者に啓発を行っている。人権授業(保育)研究会で公開保育を行い、職員の資質向上を図ったり、エンパワメントに対する知識を深め、様々な場面で人権を大切にしたいかかわりができるように幼稚園、保育園職員研修会、新規採用職員研修会、園長研修会等で人権研修を実施している。	—
46			学校教育課	4つの柱のうち「生きる権利」「育つ権利」を守るため、学校では子どもが自分らしく成長するために休んだり遊んだりすること、自分の考えや信じる事が守られること等を大切にしながら教育を行った。「守られる権利」については、虐待から守られるために、学校や専門機関との連絡強化に努めている。更に「参加する権利」については、日々の授業において、ルールを守りながら考えを自由に発言するよう促進した。	—	—	4つの柱のうち「生きる権利」「育つ権利」を守るため、子どもが自分らしく成長するために、自分の考えや信じる事が守られること等を大切にしながら教育を行う。「守られる権利」については、虐待から守られるために、学校や関係機関との連絡強化に努めている。「参加する権利」については、日々の授業において、ルールを守りながら考えを自由に発言するよう促進する。	—
47			社会教育課	一般対象の公民館講座において、必須事業として人権をテーマにした講座を開催し、理解を深め、推進していけるよう啓発を行った。	(4,098千円)	(3,481千円)	一般対象の公民館講座において、必須事業として人権をテーマにした講座を開催し、理解を深め、推進していけるよう啓発を行っていく予定。	(4,465千円)

	項目	内容	担当課	H28基本方針に基づき実施する施策及び事業実績	H28予算額 (千円)	H28決算額	H29基本方針に基づき実施する施策の計画	H29予算額 (千円)
48			生活環境課	主に依頼がある小学校を対象に交通安全教室や防犯教室を実施する。また、外国人世帯への周知や啓発のため、ポルトガル語に翻訳した広報を商業施設や関係機関に配布し、情報提供を行った。	—		主に依頼がある小学校を対象に交通安全教室や防犯教室を実施する。また、外国人世帯への周知や啓発のため、ポルトガル語に翻訳した広報を商業施設や関係機関に配布し、情報提供を行う。	—
49	ノーマライゼーション についての啓発	すべての市民が障がいの有無や性別、年齢、国籍に関係なく、個性や違いを認め合いながら地域の子どもの育み、子育て家庭を支援できるよう、ノーマライゼーションについての啓発を図るとともに、さまざまな世代が参加できる子ども・子育て支援活動への参加を促します。	人権推進課	一般市民、保護者を対象にした甲賀市人権教育連続セミナーを年間を通して開催した。子どもの人権や自尊感情、地域で子どもを育むこと等をテーマとしても取り入れ、広く啓発をすすめた。 甲賀市人権教育連続セミナー全10回 日時:5月から2月 場所:市内及び京都市(バスツアー) 講師:宮本延春さんほか 対象:市民、保護者(参加者 計1,248人)	(220千円)	(238千円)	一般市民、保護者を対象にした甲賀市人権教育連続セミナーを年間10回開催する。各回ごとに個別課題によるテーマを設定し講演を実施、全回を通じてノーマライゼーションについての啓発をすすめる。	(400千円)
50			障がい福祉課	今年度も引き続き、サマースクールを実施することにより、ノーマライゼーションについての啓発を図り、世代間交流を図った。【タイムケア事業 社協3,600 看護師等特別対応加算分862 計4,462】	4,462千円	2,795千円	今年度も引き続き、サマースクールを実施することにより、ノーマライゼーションについての啓発を図り、世代間交流を図る。	3,600千円
51			人権推進課	広報「あいこうか」毎月15日号に「男女の悩みごと相談」の相談日を記載した。 ホームページに「男女の悩みごと相談窓口」の相談日を記載した。人権教育室を毎週土曜日開所とした。	—	—	広報「あいこうか」毎月15日号に「男女の悩みごと相談」の相談日を記載する。 ホームページに「男女の悩みごと相談窓口」の相談日を記載する。人権教育室を毎週土曜日開所する。	—
52			子育て政策課	子どもが家庭内のことで相談したいと希望する場合は、学校等の機関から家庭児童相談室を紹介してもらい子どもと面談を行っている。	—	—	子どもが家庭内のことで相談したいと希望する場合は、学校等の機関から家庭児童相談室を紹介してもらい子どもと面談を行っている。	—
53	子どもの声を受けとめられる相談窓口の充実	子どもが、保護者や教師に相談できないことも含めて気軽に相談できる身近な相談窓口等の充実を図ります。また、県や関係機関で実施されている電話相談等の啓発にも努めます。	学校教育課	各種相談窓口一覧表を、中学校生徒手帳に掲載。いじめや虐待等、緊急のSOS時にも、連絡先がわかるよう周知している。小学校では、校報等を通じて、保護者に周知した。	—	—	各種相談窓口一覧表を、中学校生徒手帳に掲載。いじめや虐待等、緊急のSOS時にも、連絡先がわかるよう周知している。小学校では、校報等を通じて、保護者に周知する。	—
54			発達支援課	おおむね3歳半以上の在園児～青年期の方の発達、教育、心理に関する相談を園、学校、市役所等において実施した。 園や学校等を通じて相談を受けるほか、直接相談も可能なよう、ホームページで広報するほか、毎月市広報誌の15日号に窓口の案内を掲載した。	—	—	おおむね3歳半以上の在園児～青年期の方の発達、教育、心理に関する相談を園、学校、市役所等において実施する。 園や学校等を通じて相談を受けるほか、直接相談も可能なよう、ホームページで広報するほか、毎月市広報誌の15日号に窓口の案内を掲載する。	—

	項目	内容	担当課	H28基本方針に基づき実施する施策及び事業実績	H28予算額	H28決算額	H29基本方針に基づき実施する施策の計画	H29予算額
55	要保護児童対策の充実	児童虐待の防止、早期発見や情報交換のため、全市的に関係機関が連携した「甲賀市子ども家庭支援ネットワーク協議会(要保護児童対策地域協議会)」を通じて、関係機関との連携をさらに深め、児童虐待や養育支援が必要な家庭に対しての支援等の充実をめざします。また、要保護児童の早期発見を図るための啓発を行うとともに、早期発見・早期対応のための担当者研修を継続実施します。	子育て政策課	甲賀市子ども家庭支援ネットワーク協議会の代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議により、各関係機関と情報共有し連携を図っている。また、広報誌への掲載や街頭啓発活動により、児童虐待防止を広く啓発し、支援の必要な家庭への早期対応のため、職員の資質向上を図るため研修を実施した。 ・児童虐待防止啓発・・・5月、11月の広報あいこうかへの掲載 ・11月街頭啓発・・・11月 市内7ヶ所(実施) ・実務者研修・・・12月2日、2月(実施)	—	—	甲賀市子ども家庭支援ネットワーク協議会の代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議により、各関係機関と情報共有し連携を図る。また、広報誌への掲載や街頭啓発活動により、児童虐待防止を広く啓発し、支援の必要な家庭への早期対応のため、職員の資質向上を図るため研修を実施する。 ・児童虐待防止啓発・・・5月、11月の広報あいこうかへの掲載 ・11月街頭啓発・・・11月 市内7ヶ所(実施予定) ・実務者研修・・・2回実施予定	—
56	要保護児童対策地域協議会の運営	関係機関の連携の強化をめざし、関係機関における児童虐待防止等のための取組の充実を図るとともに、実務者レベルでのケースの進行管理、要保護児童等に関する支援システムの検討のほか、個別のケース検討を行い、要保護児童等の支援の充実に努めます。	子育て政策課	甲賀市子ども家庭支援ネットワーク協議会 代表者会議・・・5月26日 実務者会議 事例検討部会・・・月1回 進行管理部会 要保護児童・・・月1回 要支援児童・・・月1回 庁内連絡会議・・・3ヶ月に1回 個別ケース検討会議・・・随時	395千円	290千円	甲賀市子ども家庭支援ネットワーク協議会 代表者会議・・・5月31日 実務者会議 事例検討部会・・・月1回 進行管理部会 要保護児童・・・月1回 要支援児童・・・月1回 庁内連絡会議・・・6ヶ月に1回 個別ケース検討会議・・・随時	386千円
57	要保護児童等への支援	母子保健との連携を強化し、虐待だけでなく、支援の必要な家庭の早期把握に努め、支援の必要なケースについては、児童相談所をはじめとした関係機関との連携により適切な支援に努めます。	子育て政策課	月1回健康推進課と連絡会議をもち、特定妊婦、乳幼児で支援が必要なケースの早期把握のため情報共有を行った。	—	—	月1回すこやか推進課と連絡会議をもち、特定妊婦、乳幼児で支援が必要なケースの早期把握のため情報共有を行う。	—
58			すこやか支援課	新生児訪問には、生後1ヶ月から2ヶ月の間、実施。ベビーママ教室、赤ちゃんサロンでの保護者交流を開催し、育児不安の軽減と孤立化防止に努めている。また母子手帳交付時には、アンケートを実施して、「望まれた妊娠か」の確認や家庭環境の確認、乳幼児健診時も養育者のストレスの程度を聞き取り、虐待の早期発見に努める。虐待の予兆があれば関係機関に報告している。	—	—	妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援のスタートは母子手帳交付時の面接である。アンケート項目を追加して、「望まれた妊娠か」「妊婦の周囲の支援環境」「妊婦の不安の有無」を確認しながら保健師がアセスメントし、必要な妊婦に対しては、支援プランを作成して、支援がスタートする。地区担当である地域包括の保健師がプランを作成するが、すこやか支援課・子育て世代包括支援センターと地域包括保健師はハイリスク会議で定期的に情報共有を図る。	—
59	虐待発生予防に向けた取り組み	地域の中で子どもが健やかに育成できる環境づくりをめざし、子育ての孤立を防止し、子育てに関する悩みの相談、子育てに関する情報提供等を行うなど、こんにちは赤ちゃん事業(乳児家庭全戸訪問事業)や養育支援訪問事業を実施します。また、乳幼児健診や健やか相談で不適切な養育者に対する支援に努めます。	子育て政策課	支援が必要な乳幼児については、養育支援訪問事業を導入している。こんにちは赤ちゃん事業を行い、訪問時に子育て情報誌を渡している。	792千円	573千円	支援が必要な乳幼児については、養育支援訪問事業を導入する。こんにちは赤ちゃん事業を行い、訪問時に子育て情報誌を渡す。	655千円
60			すこやか支援課	新生児訪問には、生後1ヶ月から2ヶ月の間、実施。ベビーママ教室、赤ちゃんサロンでの保護者交流を開催し、育児不安の軽減と孤立化防止に努めている。また母子手帳交付時には、アンケートを実施して、「望まれた妊娠か」の確認や家庭環境の確認、乳幼児健診時も養育者のストレスの程度を聞き取り、虐待の早期発見や関係機関と連携した。	—	—	地域包括支援センターの保健師等で実施する新生児訪問やすこやか相談、リトルママサロンなどで、養育者が孤立していないかの確認をおこなう。子育て世代地域包括支援センターや地域の子育て支援会議で、現状や課題を発信し地域の中での子どもの育ち支援、施策化を連携をとりながら行う。	—
61	関係機関の研修の充実	虐待を発見しやすい立場にある関係機関の者に対する研修を充実することで、虐待の早期発見、適切な対応につなげます。	子育て政策課	実務者研修 12月2日・・・「妊娠期からの切れ目のない子育て支援～あかちゃんが泣くということ～」 2月16日・・・「子どもの心(脳)を育てる・心の傷への対応」	54千円	40千円	実務者研修 乳幼児期、学齢期対象の実務者研修を2回実施予定。	36千円

	項目	内容	担当課	H28基本方針に基づき実施する施策及び事業実績	H28予算額	H28決算額	H29基本方針に基づき実施する施策の計画	H29予算額
62	子どもと保護者の学習機会の充実	子どもの人権に関する学習機会を保健センターや子育て支援センターなどで取り入れ、多くの子どもとその保護者に周知・提供します。	子育て政策課	市内5カ所の支援センターで、子どもの人権を考える講座等を実施した。	(182千円)	(137千円)	子育て支援センターを利用する保護者の方に、子どもの権利条約・子どもの人権等について啓発を行っていくことを検討する。	(179千円)
63			保育幼稚園課	各園、1～2回の保護者人権研修会を実施し、人権について考える機会を設けた。日々の保育の中で心を動かす実体験を取り入れる活動を通し、自分の思いを相手に伝えたり、相手の思いに気づいたりしながら、お互いを認め合える機会を大切にしている。また、家庭教育支援事業にて親子ふれあい運動遊びや命の大切さ等保護者向け講座として実施した。	—	—	各園、1～2回の保護者人権研修会を実施し、人権について考える機会を設けている。日々の保育の中で心を動かす実体験を取り入れる活動を通し、自分の思いを相手に伝えたり、相手の思いに気づいたりしながら、お互いを認め合える機会を大切にしている。また、家庭教育支援事業にて親子ふれあい運動遊びや命の大切さ等保護者向け講座として実施している。	—
64			人権推進課	①PTA人権・同和教育推進事業にかかる補助金を拠出した。 ②甲賀市人権教育連続セミナー及び甲賀市人権教育研究大会を保護者研修として位置づけ、保護者が参加しやすい環境(託児等)を整えた。	945千円	758千円	①PTA人権・同和教育推進事業を拡充し、保育園の保護者会も事業実施の対象とし、補助を行う。 ②甲賀市人権教育連続セミナーを保護者研修として位置づけ、保護者が参加しやすい環境(託児等)を整えている。	1030千円
65	市民や医療機関からの情報提供	児童虐待が子どもに及ぼす影響、早期発見・早期支援の必要性を広く啓発し、市民や医療機関、関係機関からの情報提供等の協力を呼びかけます。	子育て政策課	広報「あいこうか」、あいコムこうかでの啓発を行った、また、子育て情報誌等にも掲載した。	—	—	広報「あいこうか」、あいコムこうかでの啓発を行い、子育て情報誌等にも掲載する。	—
66			学校教育課	児童虐待防止月間を学校に周知。児童虐待防止法に規定された学校からの情報提供については年度当初に指導。	—	—	11月の児童虐待防止月間を学校に周知。児童虐待防止法に規定された学校からの情報提供については年度当初に指導。	—
67	身近な相談先や専門的な相談機関の充実	ドメスティック・バイオレンス(DV)に対し、身近な相談先や専門的な相談機関を充実します。	子育て政策課	DVの相談窓口として、相談者の相談のしやすさに配慮し、面接場所はプライバシーの守れる環境に配慮している。また県の配偶者暴力支援センターにアドバイスを受けながら相談対応を行っている。	—	—	DVの相談窓口として、相談者の相談のしやすさに配慮し、面接場所はプライバシーの守れる環境に配慮している。また県の配偶者暴力支援センターにアドバイスを受けながら相談対応を行っている。	—
68			人権推進課	広報「あいこうか」毎月15日号に「男女の悩みごと相談」の相談日を記載している。ホームページに「男女の悩みごと相談窓口」の相談日を記載している。甲賀市人権教育連続セミナーに本テーマを取り入れるとともに、成人の日には相談先の一覧を配布し相談先の周知に努めた。	—	—	甲賀市人権教育連続セミナーで、本テーマを取り入れたときに、相談先の一覧を配布するなど、相談先の周知に努める。	—

	項目	内容	担当課	H28基本方針に基づき実施する施策及び事業実績	H28予算額	H28決算額	H29基本方針に基づき実施する施策の計画	H29予算額
69			子育て政策課	人権推進課と連携して、広報あいこうかにより市民啓発をすすめている。 セミナーの開催(予定) 11月17日(木)19:30~21:00 忍の里プララ 中村正氏「人はどうして暴力を振るうのか」	36千円	36千円	人権教育室と連携して、広報あいこうかにより市民啓発をすすめている。 セミナーの開催 6月24日(土)19:30~21:00 忍の里プララ 中村正氏 続「人はどうして暴力を振るうのか」	36千円
70	DV根絶に向けた市民啓発の推進	ドメスティック・バイオレンス(DV)の根絶に向けた市民啓発を進めます。	人権推進課 (H29から商工労働課)	一般市民、保護者を対象にした甲賀市人権教育連続セミナーを年間を通して開催した。なかでも第8回については「暴力」についての講演により、広くDV防止について啓発を進めた。 第8回甲賀市人権教育連続セミナー 日時:11月17日(木)19:30~21:00 場所:忍の里プララ 講師:中村正(立命館大学教授) 対象:市民、保護者	(220千円)	(238千円)	第2回甲賀市人権教育連続セミナー 日時:6月24日(土) 19:30~21:10 場所:かふか生涯学習館 講師:中村正(立命館大学教授) 対象:市民	(400千円)
71	DVに関する機関の連携強化	DVの相談から緊急時の迅速な保護及びカウンセリング等にかかわる関係機関の連携強化を進めます。	子育て政策課	警察や配偶者暴力支援センターと連携を行い、安全確保に努めた。	—	—	警察や配偶者暴力支援センターと連携を行い、安全確保に努めている。	—
72			人権推進課	「男女の悩みごと相談」において、DV関連の相談窓口として受け入れ、相談内容により関係機関と連携した。	—	—	「男女の悩みごと相談」において、DV関連の相談窓口として受け入れ、相談内容により関係機関と連携する。	—
73	ひきこもり状態の青少年の相談・支援	ひきこもり状態の青少年及び家族に対し、必要に応じて関係機関と連携しながら支援します。	発達支援課	ひきこもり状態の青少年に対して、本人、家族の相談を実施。必要に応じて、県ひきこもり支援センター、甲賀保健所、障がい福祉課、健康推進課等と連携して支援にあたった。ひきこもり相談延べ115件。	—	—	ひきこもり状態の青少年に対して、本人、家族の相談を実施。必要に応じて、県ひきこもり支援センター、甲賀保健所、障がい福祉課、すこやか支援課と連携して支援にあたる。	—
74			学校教育課	学校不適応対策として、市スクールソーシャルワーカーを小学校1校に週2日配置。訪問相談員を中学校1校週3日配置。 ケース会議は、学校により随時実施され、必要に応じて市教委や関係機関も連携。	2,248千円	2,244千円	学校不適応対策として、市スクールソーシャルワーカーを小学校2校に週2日配置(今年度中に3校に配置予定)。訪問相談員を中学校2校週3日配置。 ケース会議は、学校により随時実施され、必要に応じて市教委や関係機関も連携。	4,755千円
75	不登校への対応充実	不登校については、家庭と連携しながら、専門的人材などの活用によって個々の状態に応じた解決への支援を図ります。また、各学校における教育相談力が向上するよう、ケース会議等を行い組織的な取り組みにつながるよう支援していきます。	発達支援課	不登校の児童生徒について個別相談やケース会議、適応指導教室における支援等の支援を行なった。不登校に関する相談・ケース会議 延べ418件。適応指導教室通級児童生徒 年間延べ129人(実23人)通級 また、昨年度より検討してきた甲賀市学校不適応サポートシステムを運用。学校教育課とともに月一回のサポート会議を開催し、学校不適応・不登校の児童生徒への早期対応に努めた。	9,556千円	9,075千円	不登校の児童生徒について学校、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、家庭児童相談室等との連携のもと、個別相談やケース会議、適応指導教室における支援等の支援を行なう。また、昨年度より運用を始めた甲賀市学校不適応サポートシステムを継続実施。学校教育課とともに月一回のサポート会議を開催し、学校不適応・不登校の児童生徒への早期対応に努める。	11,302千円

	項目	内容	担当課	H28基本方針に基づき実施する施策及び事業実績	H28予算額	H28決算額	H29基本方針に基づき実施する施策の計画	H29予算額
76	児童手当の支給	家庭等における生活の安定に寄与するとともに子どもの健やかな成長に資するため児童手当を支給します。	子育て政策課	市内の15歳未満の児童を対象に児童手当を支給 3歳未満 15,000円、3歳以上小学校終了前(第1・2子) 10,000円、3歳以上小学校終了前(第3子以降)15,000円、中学校(一律)10,000円、所得制限限度額以上 特例給付(一律)5,000円 支給数(H29.3現在) 延児童数141,062人	1,630,000千円	1,566,355千円	市内の15歳未満の児童を対象に児童手当を支給 3歳未満 15,000円、3歳以上小学校終了前(第1・2子) 10,000円、3歳以上小学校終了前(第3子以降)15,000円、中学校(一律)10,000円、所得制限限度額以上 特例給付(一律)5,000円 支給数(H29.3現在) 延児童数141,062人	1,580,000千円
77	教育費の援助	各家庭の収入状況などに応じ、要保護、準要保護児童生徒就学援助、特別支援教育就学奨励及び奨学資金給付などによる教育費負担の軽減に向けた取り組みを進めます。	学校教育課	就学援助費認定者774人、特別支援就学奨励費認定者288人に於いてそれぞれ53,931,407円、9,163,596円が支払済である。	66,281千円	63,218千円	申請世帯の所得状況が一定の基準以下の者に対し、就学援助費(7、12、3月)、特別支援就学奨励費(特別支援学級)(7、12月、3月)を支給する。	64,905千円
78	保育料の減額・免除及び補助	低所得世帯・多子世帯の保護者負担の軽減を目的とした幼稚園・保育園の保育料の減額・免除や、私立幼稚園に通園する子どもの家庭に対する補助金の周知に努めます。	保育幼稚園課	子ども・子育て支援法から、多子世帯やひとり親世帯等に対する減免を行っている。また平成28年度からは低所得層の多子世帯への軽減措置が拡充された。私立幼稚園に通園する子どもの家庭に対しては、国庫補助として就園奨励費補助金、私単独補助として保育料等補助金を交付した。	15,719千円	16,874千円	子ども・子育て支援法から、多子世帯やひとり親世帯等に対する減免を行っている。また平成29年度からは低所得層の多子世帯への軽減措置を拡充し、第2子以降の保育料を無料とする。私立幼稚園に通園する子どもの家庭に対しては、国庫補助として就園奨励費補助金、市単独補助として保育料等補助金を交付している。	16,646千円
79	福祉医療費の助成	子育て家庭の負担軽減のため、福祉医療費助成の対象年齢の拡大について調査・研究を行います。	保険年金課	小1～小3を対象にした医療費自己負担額の全額助成、小4～中3(所得制限なし)の入院自己負担額の償還払、小4～中3(所得制限あり)の通院医療自己負担額の全額助成を、H27から継続して実施。また、子育て応援医療の県制度実施の要望を行った。	84,717千円	70,664千円	小1～小3を対象にした医療費自己負担額の全額助成、小4～中3(所得制限なし)の入院自己負担額の償還払、小4～中3(所得制限あり)の通院医療自己負担額の全額助成を、H28から継続して実施。また、10月より子育て応援医療の対象を小学校6年生まで拡大実施。昨年に引き続き子育て応援医療の県制度実施の要望を行う。	94,702千円

②障がいのある子どもや特別な支援が必要な子どもへの支援

	項目	内容	担当課	H28基本方針に基づき実施する施策及び事業実績	H28予算額	H28決算額	H29基本方針に基づき実施する施策の計画	H29予算額
80	障がいについての正しい理解に向けた啓発	「甲賀市障がい者基本計画」に基づき、障がい者週間、障がい者の権利条約等の周知を始め、市民一人ひとりが障がいについての正しい理解と認識を持てるよう、積極的な広報・啓発に努めます。	障がい福祉課	障害者週間の周知に加え、今年度からは「障害者差別解消法」の周知も行っていった。【障害者差別解消法啓発物品88 啓発チラシ印刷費112 計200】	200千円	117千円	障害者週間の周知に加え、今年度からは「障害者差別解消法」の周知も行っていく。	90千円
81	発達障がいについての正しい理解に向けた啓発	発達障がいに対する正しい理解をひろげるために、保護者や教育関係者への研修会をはじめ、地域に向けても発達障がいの理解について啓発を進めます。	発達支援課	親の会との市民協働事業で、教職員向け、保護者向けの研修会を年間6回、課単独事業として幼児期の保護者向けの学習会を年間4回開催した。また、他課、他機関からの依頼や共催事業により、支援者(保育士、教職員、放課後児童クラブ職員等)、地域(民生委員・民生児童委員、健康推進員、子育てサポーター等)に向けて、発達障がいに関する研修を実施した。さらに甲賀地域障害児・者サービス調整会議に参画し、甲賀地域の教職員や障害福祉関係の支援者対象の研修会を開催し、啓発に努めた。	—	—	・発達支援課の単独事業として、10月～12月に保護者向けの4回の連続学習会を対象年齢別に2講座開催予定。 ・支援者向け研修会として、①保育幼稚園課との共同開催で保育園幼稚園職員や児童クラブ職員対象の研修会を2種類開催。②学校教育課主催の教職員対象の発達障がいに関する研修会、保護者対象の就学・進路に関する研修会に共同参画する予定。 ・地域(民生児童委員、健康推進員、園・学校のPTAなど)からの要請により、発達障がいに関する研修を実施する。 ・甲賀地域障害児者サービス調整会議に参画し、発達障がいについての啓発的な研修会を実施する。	—

	項目	内容	担当課	H28基本方針に基づき実施する施策及び事業実績	H28予算額	H28決算額	H29基本方針に基づき実施する施策の計画	H29予算額
82	専門性の向上等、相談支援体制の充実	相談員の研修やスクールカウンセラー等との連携により、対応の専門性の向上に努めます。特に、発達障がい児等に関わる相談に適正な対応ができるよう、支援スキルの向上を図ります。また、保護者がより相談しやすい環境づくりを進めるなど、相談支援体制のさらなる強化に努めます。	すこやか支援課	支援者の立場として、相談援助技術のアップのための研修会は課内で行う他、ケースを通じて関係課と連携をとりながら、対応についての検討を行った。	—	—	発達相談結果をどのように子どもや保護者に返し、生活に生かせるか、事例検討を重ねスキルアップ研修を行う。	—
83			障がい福祉課	福祉サービスを利用する障がい児に対し、計画相談により一人ひとりの支援方針と相談対応を実施。発達支援課、健康推進課の取り組みに注視し、協力した。【障害児相談支援 1,789】	1,789千円	3,339千円	福祉サービスを利用する障がい児に対し、計画相談により一人ひとりの支援方針と相談対応を実施。発達支援課、健康推進課の取り組みに注視し、協力する。	2,885千円
84			学校教育課	特別支援コーディネーターの研修会を今年度は、3回実施。相談ニーズがあがってきた子どもにどのような支援を行っていか発達支援課と連携を図り、相談体制の強化を図った。	20千円	20千円	特別支援コーディネーターの研修会を今年度は、4回実施。相談ニーズがあがってきた子どもにどのような支援を行っていか発達支援課と連携を図り、相談体制の強化を図る。	10千円
85			発達支援課	おおむね3歳半以上の在園児～青年期の方の発達、教育、心理に関する相談を園、学校、市役所等において実施した。園や学校等を通じて相談を受けるほか、直接相談につながっていただくこともできるよう、広報誌、ホームページでも窓口を周知した。 ・相談員の専門的知識とスキルの向上のため、課内での相互研修のほか、外部での研修にも積極的に参加した。	—	—	おおむね3歳半以上の在園児～青年期の方の発達、教育、心理に関する相談を園、学校、市役所等において実施する。園や学校等を通じて相談を受けるほか、直接相談につながっていただくこともできるよう、広報誌、ホームページでも窓口を周知する。また相談員の専門的知識とスキルの向上のため、課内での相互研修のほか、外部での研修にも積極的に参加する。	—
86	特別支援教育、早期療育事業、発達相談の充実	発達支援が必要な子どもを早期発見し、発達に応じた適切な支援をするため、乳幼児健診、発達相談、早期療育事業、保育園・幼稚園での対応、学齢期における支援の移行の充実に努めます。	保育幼稚園課	就学前特別支援教育検討会として、特別な支援が必要な子どもの支援を考えるため、年間計画を立て、関係機関と連携を図りながら進めた。相談関係については、園と発達支援課との間に入り、個々の支援に合う相談へつなげられるようにした。	—	—	就学前特別支援教育検討会として、特別な支援が必要な子どもの支援を考えるため、年間計画を立て、関係機関と連携を図りながら進めている。相談関係については、園と発達支援課との間に入り、個々の支援に合う相談へつなげられるようにしている。	—
87			発達支援課	幼児期には健康推進課、こども未来課、保育園・幼稚園・認定こども園と連携し、乳幼児健診や園での保育の中で発達上の課題が認められた幼児に対し、発達相談を実施。家庭や園で個々の子どもに応じた関わりができるように支援した。また、より専門的な指導が必要な幼児については早期療育事業(こじか教室)・ことばの教室における指導を行なった。こじか教室、ことばの教室を利用した幼児については保護者の同意のもと、教室より小学校に個別に引き継ぎを行なった。また、小学校での支援に幼児期の情報が必要な場合は保護者同意のもと、情報を伝えるとともに、必要に応じて発達支援課による相談も継続している。学齢期に発達的な課題が明確になって来た児童についても、早期から特性に応じた支援を行えるよう、教育相談やことばの教室での支援を実施した。さらに中学校卒業時には、保護者の同意のもと高等学校への引き継ぎ会を甲賀地域全体で開催(3月24日)。また、希望があれば、発達支援課における相談、支援も継続している。	27,444千円	26,970千円	幼児期にはすこやか支援課、保育幼稚園課、保育園・幼稚園・認定こども園と連携し、乳幼児健診や園での保育の中で発達上の課題が認められた幼児に対し、発達相談を実施し、家庭や園で個々の子どもに応じた関わりができるように支援する。また、より専門的な指導が必要な幼児については早期療育事業(こじか教室)・ことばの教室における指導を行なう。こじか教室、ことばの教室を利用した幼児については保護者の同意のもと、教室より小学校に個別に引き継ぎを行なう。また、小学校での支援に幼児期の情報が必要な場合は保護者同意のもと、情報を伝えるとともに、必要に応じて発達支援課による相談も継続する。学齢期に発達的な課題が明確になって来た児童についても、早期から特性に応じた支援を行えるよう、教育相談やことばの教室での支援を実施する。さらに中学校卒業時には、保護者の同意のもと高等学校への引き継ぎ会を甲賀地域全体で開催する。また、希望があれば、発達支援課における相談、支援も継続する。	28,228千円

	項目	内容	担当課	H28基本方針に基づき実施する施策及び事業実績	H28予算額	H28決算額	H29基本方針に基づき実施する施策の計画	H29予算額
88			すこやか支援課	支援が必要な子どもの早期発見、子ども・保護者への支援、情報の提供のため研修会の参加した。	—	—	関係機関に協力を得ながら支援が必要な子どもの早期発見、子ども・保護者への支援、情報の提供のため研修会、事例検討会を実施する。	—
89			学校教育課	読み書きのステップアップ事業の巡回指導員の個々の資質を向上させることを目的に連絡協議に合わせて、研修を実施した。	—	—	読み書きのステップアップ事業の巡回指導員の個々の資質を向上させることを目的に連絡協議に合わせて、研修を実施する。小学校1年生のひらかなの習得状況を把握し、通級指導教室と連携を図り、適切な学習支援へとつなぐ。	—
90			学校教育課	三雲養護学校との連絡会において(年間10回予定)実態把握、支援体制について協議をはかり、学校における支援体制の資質向上に努めた。また、発達ワーキンググループの中で各課が個別の教育支援計画について協議した。	—	—	三雲養護学校との連絡会において、実態把握、支援体制について協議をはかり、学校における支援体制の資質向上に努める。	—
91	関係機関の連携	学齢期においては、一人ひとりの発達や障がいの状況等に応じたニーズを把握し、支援を一体的かつ持続的に提供できるよう、関係課、学校、関係機関の連携・協議を図り、発達を支援します。	発達支援課	昨年に引き続き、さらに連携を深められるよう、発達支援システム推進検討会の中で連携のシステムづくりを進めた。	—	—	発達支援システムに係る各課連携担当者会を開催し、発達支援システムがスムーズに運用できるよう調整を図る。また、必要に応じて関係各課長会を開催し、システムの改善を図る。	—
92			障がい福祉課	必要に応じて個別のケース会議を行い、個々の状況に応じた支援を行った。	—	—	必要に応じて個別のケース会議を行い、個々の状況に応じた支援を行っている。	—
93	「ここあいパスポート」の運用及び啓発	子どもの発達特性や支援の方向性を共有するため、「ここあいパスポート」の所有者を増やすとともに、有効に活用されるよう啓発に努めます。	発達支援課	ここあいパスポートは、「就学に向けてのつどい」や保護者学習会、発達・教育相談等の中で保護者に取得をお勧めした。平成28年度の配布数63部。また、ここあいパスポートへの記入や活用を支援するため、市民協働事業のなかで『ここあいパスポート』に関する研修会を3月7日に実施した。	26千円	11千円	ここあいパスポートは、「就学に向けてのつどい」や保護者学習会、発達・教育相談等の中で保護者に取得をお勧めする。また、園、学校関係者にここあいパスポートについて説明をし、作成や活用について協力をお願いする。ここあいパスポートへの記入や活用を支援するため、『ここあいパスポート』に関する研修会を3月ごろに実施する予定。	162千円
94	障がい福祉サービスと障がい児医療の充実	障がいのある子どもを持つ家庭への生活支援として、居宅介護サービス、短期入所等さまざまな障がい福祉サービスの充実に努めます。また、障がい児医療体制の強化に向けて県などへ働きかけます。	障がい福祉課	福祉サービスを利用する障がい児に対し、計画相談により一人ひとりの支援方針と相談対応を実施。また、サービス充実には、人材確保が不可欠。甲賀地域障害児・者サービス調整会議と協同し、研修会や事例検討を行い、人材の質的向上を図った。【児童デイ15,102 医療型児童発達支援459 保育所等訪問支援1,600 計17,161】	17,161千円	13,112千円	福祉サービスを利用する障がい児に対し、計画相談により一人ひとりの支援方針と相談対応を実施。また、サービス充実には、人材確保が不可欠。甲賀地域障害児・者サービス調整会議と協同し、研修会や事例検討を行い、人材の質的向上を図る。	13,241千円
95	放課後等デイサービス事業の充実	障がいのある子どもの放課後や長期休暇中の療育を継続的に提供するため、放課後等デイサービス事業において、対象児童の受け入れの充実に努めます。	障がい福祉課	福祉サービスを利用する障がい児に対し、計画相談により一人ひとりの支援方針と相談対応を実施。また、ニーズの高い事業であるので、事業所と連携してサービスの質的保障を図った。【放課後等デイサービス53,666】	53,666千円	91,432千円	福祉サービスを利用する障がい児に対し、計画相談により一人ひとりの支援方針と相談対応を実施。また、ニーズの高い事業であるので、事業所と連携してサービスの質的保障を図る。	91,649千円

	項目	内容	担当課	H28基本方針に基づき実施する施策及び事業実績	H28予算額	H28決算額	H29基本方針に基づき実施する施策の計画	H29予算額
96	障がいのある子どもの居場所づくり	障がいのある子どもの遊び場や居場所を確保するため、日中一時支援事業の充実、タイムケア事業の継続実施等を図り、障がいのある子どもがさまざまなかたちで活動・体験ができる場を確保します。また、サマースクール等のボランティアの積極的な参画を促します。さらに、地域における預かり活動など自主活動への支援を行います。	障がい福祉課	今年度も引き続き、サマースクールを実施することにより、ノーマライゼーションについての啓発を図り、世代間交流を図った。【タイムケア事業 社協3,600 看護師等特別対応加算分862 計4,462】	(4,462千円)	(2,795千円)	今年度も引き続き、サマースクールを実施することにより、ノーマライゼーションについての啓発を図り、世代間交流を図る、	(3,600千円)
97	保育園、幼稚園、学校等のバリアフリー化	保育園、幼稚園、学校において、バリアフリー化が早期に進むよう、必要度の高い場所から改善し、障がいの状態や特性に応じた施設や設備の改善に努めます。	保育幼稚園課	幼保・小中学校再編計画の進捗状況を踏まえながら、すべての子供が利用しやすい環境を整えていく。また入園児の障がい等の状況に応じて小規模改修で対応した。	—	—	幼保・小中学校再編計画の進捗状況を踏まえながら、すべての子供が利用しやすい環境を整えていく。また入園児の障がい等の状況に応じて小規模改修で対応している。	—
98			教育総務課	右記の金額は、小中学校の施設維持補修事業の修繕料であり、この中に教育施設全体の修繕料が含んでいる。	7,240千円	7,761千円	昨年同様に小中学校の施設維持補修事業において、緊急を要する小規模な修繕を実施する。	13,000千円

③ひとり親家庭への支援

	項目	内容	担当課	H28基本方針に基づき実施する施策及び事業実績	H28予算額	H28決算額	H29基本方針に基づき実施する施策の計画	H29予算額
99	市民啓発の推進	ひとり親家庭のおかれている状況を周囲が理解し、支援できるよう、市民啓発を進めます。	子育て政策課	ひとり親家庭ふれあい交流事業の実施の際に、関係者とネットワークを構築しながら実施し、地域でひとり親家庭を支援する気運を高めた。 ふれあい交流事業 支援センター単位で5回実施	350千円	216千円	ひとり親家庭ふれあい交流事業の実施の際に、関係者とネットワークを構築しながら実施し、地域でひとり親家庭を支援する気運を高めている。 ふれあい交流事業 支援センター単位で5回実施	350千円
100	ふれあい交流事業の実施	関係する団体等と連携のもと、ひとり親家庭同士が交流し、情報収集や相談ができる場として「ふれあい交流事業」を実施します。	子育て政策課	各子育て支援センターにおいて、民生・児童委員、主任児童委員、ひとり親家庭福祉の会などの方々とネットワークを構築しながら、ひとり親家庭ふれあい交流事業を開催した。 ・水口地域 10月22日 インスタントラーメン発明記念館(バス定員10組) ・土山地域 9月4日 手打ちうどん作り(交流会定員12組) ・甲賀地域 10月29日 餅つき体験(交流会定員12組) ・甲南地域 8月27日 京都鉄道博物館(バス定員15組) ・信楽地域 11月13日 名古屋科学館(バス定員15組)	(350千円)	(216千円)	各子育て支援センターにおいて、民生・児童委員、主任児童委員、ひとり親家庭福祉の会などの方々とネットワークを構築しながら、ひとり親家庭ふれあい交流事業を開催する。 ・水口地域 10月29日 キリン工場見学(バス定員100組) ・土山、甲賀地域 9月3日 みえこどもの城(バス定員20組) 10月28日 おしゃべり交流会 ・甲南地域 7月29日 黒滝遊漁場 11月11日 おしゃべり交流会 ・信楽地域 10月15日 親子陶芸教室	(350千円)
101	家事援助の実施	ひとり親家庭の家事や子育てを支援するため、ひとり親家庭家事援助派遣等事業を実施します。	子育て政策課	ひとり親家庭への一時的な援助として家事援助、子育て支援を目的として、甲賀市社会福祉協議会に委託し、必要に応じてヘルパーを派遣できる体制を整えた。実績0件。	791千円	0千円	ひとり親家庭への一時的な援助として家事援助、子育て支援を目的として、甲賀市社会福祉協議会に委託し、必要に応じてヘルパーを派遣できる体制を整える。	396千円
102	ひとり親家庭の自立に向けての支援	ひとり親家庭の母または父に対する就労支援、資格の取得、貸付制度の利用など自立のための支援を進めます。	子育て政策課	母子・父子自立支援員1名をこども応援課に配置し、就労相談等の支援を行った。 ひとり親家庭の親を対象に資格取得を目的とした3年以上のカリキュラムを受講する期間の生活資金を給付した。また母子・父子・寡婦福祉資金の貸付を行った。 ・母子家庭等高等職業訓練促進給付金 ・自立支援教育訓練給付金 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金	3,465千円	2,626千円	母子・父子自立支援員1名を子育て政策課に配置し、就労相談等の支援を行う。 ひとり親家庭の親を対象に資格取得を目的とした3年以上のカリキュラムを受講する期間の生活資金を給付している。また母子・父子・寡婦福祉資金の貸付を行っている。 ・母子家庭等高等職業訓練促進給付金 ・自立支援教育訓練給付金 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金	4,484千円
103	各種手当等の支給	ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全な育成等を目的に、児童を扶養している世帯に対し、児童が満18歳に到達する年度まで児童扶養手当を支給します。また、ひとり親家庭等における子どもの小中学校入学時に、ひとり親家庭等入学支度金を支給します。	子育て政策課	児童扶養手当は、前年所得に応じて、全部支給(月額42,330円)、または一部支給(月額42,320円～9,990円)をした。また平成28年4月より全部支給の本体額、平成28年8月より第2子、3子の加算額も改定されている。受給者は665人、支給額200,531,550円(9月末) 入学支度金については、平成29年4月に小・中学校に入学される児童を養育しているひとり親家庭、もしくは両親のいない家庭の方に、小学校入学5,000円、中学校入学10,000円を支給した。	児童扶養手当 325,680千円 入学支度金 1,200千円	児童扶養手当 302,498千円 入学支度金 1,015千円	児童扶養手当は、前年所得に応じて、全部支給(月額42,330円)、または一部支給(月額42,320円～9,990円)をしている。また平成28年4月より全部支給の本体額、平成28年8月より第2子、3子の加算額も改定されている。受給者は665人、支給額200,531,550円(9月末) 入学支度金については、平成30年4月に小・中学校に入学される児童を養育しているひとり親家庭、もしくは両親のいない家庭の方に、小学校入学5,000円、中学校入学10,000円を支給予定している。	児童扶養手当 348,896千円 入学支度金 1,200千円
104	ひとり親家庭等への医療費の助成	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を目的に、ひとり親家庭等の親及び子どもの入院・通院にかかった医療費の助成を行います。	保険年金課	ひとり親家庭等の親及び子の医療費助成を継続実施。 平成29年3月31日現在対象者数 1,902人。	66,266千円	74,456千円	ひとり親家庭等の親および子の医療費助成を継続実施	82,776千円

④外国人の子どもやその家庭への支援

	項目	内容	担当課	H28基本方針に基づき実施する施策及び事業実績	H28予算額	H28決算額	H29基本方針に基づき実施する施策の計画	H29予算額
105	国際交流・国際理解の促進	国際交流事業を進め、子どもたちの国際理解を促します。	地域コミュニティ推進課	甲賀市国際交流協会により国際理解講座「世界まなび塾」を実施。	10,598千円 (国際交流協会補助金)	10,598千円 (国際交流協会補助金)	甲賀市国際交流協会により国際理解講座「世界まなび塾」を実施。	10,598千円 (国際交流協会補助金)
106			学校教育課	外国人の英語指導助手を各校に配置し、教科授業だけでなく国際理解という立場で様々な文化の紹介をはじめ共存するための大切な考え方を学んでいる。また、利川市、ミンガン州の中学生との交流事業を通じて、交流による絆を体感させるプログラムを現在実施に向けて準備中である。	49,603千円	48,157千円	外国人の英語指導助手を各校に配置し、教科授業だけでなく国際理解という立場で様々な文化の紹介をはじめ共存するための大切な考え方を学んでいる。グリーバー化が進展する中、中学生国際交流事業を通じて、広い視野と豊かな国際感覚を身につけ、多文化理解の地域づくりに貢献できるリーダーを目指す。	51,404千円
107	相談及び生活支援	外国人の子育て家庭の状況に応じて、必要な相談及び生活支援に柔軟に取り組みます。	子育て政策課	外国人の方への子育て支援を行っていくため、母語支援員(ポルトガル語スペイン語)配置。通訳の他、通知文等の翻訳を行った。	2,349千円	2,349千円	外国人の方への子育て支援を行っていくため、母語支援員(ポルトガル語スペイン語)配置。通訳の他、通知文等の翻訳を行う。	2,349千円
108			学校教育課	母語支援員は本来学校で学習支援を主に担当するが、指導の中で把握した学校生活についての悩みや相談は、母語支援員を通じて理解し、解決の道筋になることを再度母語支援員を通じて伝えられる体制を整えた。	13,078千円	8,669千円	対象児童生徒の学校生活についての悩みや相談を、学校に伝えるとともに、課題が解決されるよう保護者を含めた本人と学校の懇談にも通訳として同席している。	15,043千円
109			地域コミュニティ推進課	日本人と外国人市民が交流しながら、地域で心豊かに暮らせるようになるための国際交流サロンや外国人の生活に関する相談の場になる「おしゃべりカフェ」を開催した。	(10,598千円) (国際交流協会補助金)	(10,598千円) (国際交流協会補助金)	日本人と外国人市民が交流しながら、地域で心豊かに暮らせるようになるための国際交流サロンや外国人の生活に関する相談の場になる「おしゃべりカフェ」を開催する。	(10,598千円) (国際交流協会補助金)
110			生活環境課	窓口来庁者、電話連絡の通訳、相談を受けて担当部署への案内を行い必要な情報提供を行った。	9,110千円	8,891千円	窓口来庁者、電話連絡の通訳、相談を受けて担当部署への案内を行い必要な情報提供を行う。	9,110千円

第5章 子ども・子育て支援事業の方向性

(4) 子育てと仕事の両立

① ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発

	項目	内容	担当課	H28基本方針に基づき実施する施策及び事業実績	H28予算額	H28決算額	H29基本方針に基づき実施する施策の計画	H29予算額
111	ワーク・ライフ・バランスの啓発	広報紙やホームページ等を活用し、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現に向けた啓発を進めます。	人権推進課 (H29から商工 労政課)	11月1日～30日「仕事と生活の調和推進月間」(滋賀県)をホームページに掲載し啓発を行った。	—	—	滋賀県主催のイクボス勉強会の開催、みんなのチャレンジフェスティバルで市内企業の管理職による「イクボス宣言」で市内企業のワーク・ライフ・バランスを促進する。人権啓発推進企業訪問時にワークライフバランスに関するチラシを配布し啓発をすすめる。	2,393千円
113			商工労政課	人権啓発推進企業訪問時にワークライフバランスに関するチラシを配布し啓発を行った。	—	—		
112			子育て政策課	商工政策課の女性のためのワークライフライフセミナーを市内5カ所の支援センターで実施。	—	—		
114	ワーク・ライフ・バランスを実現できる労働環境の整備促進	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現のための啓発を進めるとともに、労働基準法の遵守、労働時間短縮、フレックスタイム制や在宅勤務制度の普及を企業、経済団体とともに進めます。	商工労政課	仕事と子育ての両立に悩んでいる方や再就職を考えている女性を対象に7月5日、サントピア水口において「女性のためのお仕事セミナー&カウンセリング」を開催。滋賀県女性活躍推進室主催のセミナーと滋賀労働局による就業相談を実施。同時に甲賀市マザーズ就労相談事業の第1回目を開催し、専門のキャリアカウンセラーによるカウンセリングを実施した。 人権啓発推進企業訪問時にワークライフバランスに関するチラシを配布し啓発を行った。	750千円 0千円	776千円	仕事と子育てを両立して働きたい方や資格スキルアップを目指したい方など、女性を対象とし、専門のカウンセラーによるカウンセリングを5回開催する。滋賀県主催のイクボス勉強会の開催、みんなのチャレンジフェスティバルで市内企業の管理職による「イクボス宣言」で市内企業のワーク・ライフ・バランスを促進する。また、滋賀県主催で在宅ワークセミナーを開催予定。	3,243千円
115			人権推進課 (H29から商工 労政課)	11月1日～30日「仕事と生活の調和推進月間」(滋賀県)をホームページに掲載し、啓発を行いました。	—	—		

②男女共同参画

項目		内容	担当課	H28基本方針に基づき実施する施策及び事業実績	H28予算額	H28決算額	H29基本方針に基づき実施する施策の計画	H29予算額
116	男女共同参画の啓発	男女の固定的な役割分担意識を変え、男女がともに子育てや家事を担い、家庭を築く喜びを分かち合うことができるよう、「甲賀市男女共同参画計画」に基づいて、学校教育、社会教育の充実や広報などを通じた市民や事業所への啓発に努めます。	人権推進課 (H29から商工 労政課)	8月に啓発紙「たのしい男女共同参画Vol.26」、1月に啓発紙「たのしい男女共同参画Vol.27」を発行し、啓発を行った。	14千円	10千円	みんなのチャレンジフェスティバルで男女がともに子育てや家事を担うことの大切さを伝える講演会を行う。 第2次甲賀市男女共同参画計画概要版を配布し、啓発を行う。 指名業者対象人権研修を「男女共同参画・女性の活躍」を内容として開催する。	2,953千円
117			学校教育課	各校において、各教科、道徳、総合的な学習等を通して子どもが「男女平等」や「男女共同参画」について考え、実践できる教育を推進した。また、体験的な学習等を通して、男女ともに協力し合いながら課題解決を進める学習の推進にも努めた。	—	—	各校において、各教科、道徳、総合的な学習等の時間を通して子どもが「男女平等」や「男女共同参画」について考え、実践できる教育を推進。また、体験的な学習等を通して、男女がともに協力し合いながら課題解決を進める学習の推進にも努める。	—
118			社会教育課	性別にこだわらず、誰もが参加しやすい講座等の開催に努め、広報やチラシの設置により、広く啓発に努めている。	(4,098千円)	(3,481千円)	性別にこだわらず、誰もが参加しやすい講座等の開催に努め、広報やチラシの設置により、啓発を行っていく予定。	(4,465千円)
119	男性の育児休業取得促進	男性の育児休業取得率が向上するよう意識改革の取組を進めます。	商工労政課	人権啓発推進企業訪問時に「イクメン」「イクボス」に関するチラシを配布し啓発を行った。	—	—	みんなのチャレンジフェスティバルでイクボス宣言や男女がともに子育てや家事を担うことの大切さを伝える講演会を行います。滋賀県と共催し、市内企業対象のイクボス勉強会を開催する。 人権啓発推進企業訪問時に「イクメン」「イクボス」に関するチラシを配布し啓発をすすめる。	2,393千円
120	父親の育児参加促進	子育て家庭の父親に対しては、各種教室・講座への参加を促し、パートナーの妊娠について知識を得て、父親としての自覚を高めるための啓発を進めます。	人権推進課 (H29から商工 労政課)	啓発紙「たのしい男女共同参画Vol.26」を発行し啓発を行った。	7千円	6千円	みんなのチャレンジフェスティバルで男女がともに子育てや家事を担うことの大切さを伝える講演会を行う。 第2次甲賀市男女共同参画計画概要版を配布し、啓発を行う。	2,953千円
121			すこやか支援課	妊婦と夫を対象にしたプレパパ教室での夫の参加は増えている。(8割が同伴) 乳幼児健診にも父親の同伴が増えてきている。	—	—	妊婦と夫を対象にしたプレパパ教室の実施。メインは交流。 助産師からの出産に向けての専門講話を入れて、夫がどのように出産、産後に関わればいいのかの学びを取り入れた教室への拡大。	—
122			子育て政策課	支援センターにおいて、父親と子どもと一緒に参加できる事業を実施し、父親の子育てへの参画を促した。 前年度3カ所で開催したが、今年度からは5カ所で開催 「おとうさんとあそぼうひろば」など開催	(182千円)	(137千円)	支援センターにおいて、父親と子どもと一緒に参加できる事業を実施し、父親の子育てへの参画を促すことを目的に「おとうさんとあそぼうひろば」など開催。	(179千円)
123	事業者が主体となる次世代育成支援についての啓発	企業や経済団体が男女共同参画の視点に立ちながら、子どもを産み育てることの社会的意義について理解を深め、妊娠、育児中の従業員に対して配慮し、柔軟でゆとりある働き方ができる労働条件を整えるよう、助言や啓発を進め、働き方の見直しを促進します。	商工労政課	人権啓発推進企業訪問時に「イクメン」「イクボス」に関するチラシを配布し啓発を行った。	—	—	みんなのチャレンジフェスティバルでイクボス宣言や男女がともに子育てや家事を担うことの大切さを伝える講演会を行う。滋賀県と共催し、市内企業対象のイクボス勉強会を開催する。 人権啓発推進企業訪問時に「イクメン」「イクボス」に関するチラシを配布し啓発をすすめる。	2,393千円

第5章 子ども・子育て支援事業の方向性

(5)すべての子どもと子育て家庭を支える

①母親や子どもの健康の確保

	項目	内容	担当課	H28基本方針に基づき実施する施策及び事業実績	H28予算額	H28決算額	H29基本方針に基づき実施する施策の計画	H29予算額
124	受診率の向上	乳幼児健診や予防接種について、受診率の維持向上に努めます。	すこやか支援課	健診カレンダーの配布、未受診者通知、未接種者通知の実施。未受診者通知後、受診されない方に対しては電話連絡または、訪問実施等を実施。	74千円	74千円	健診カレンダーの配布、未受診者通知、未接種者通知の実施。未受診者通知後、受診されない方に対しては電話連絡または、訪問実施等を実施。母子手帳交付時に、全妊婦に対して「ママの健やか応援プラン」の体系図を説明配布している。	74千円
125	健康づくりのための情報提供の充実	妊婦や保護者が健康について理解を深め、基本的な生活習慣づくりにつながるよう支援します。そのために、産後教室、乳幼児健診、健康教室などさまざまな機会において、こころとからだの健康に必要な情報を提供します。	すこやか支援課	母子健康手帳発行時には、個別に保健師が面接を行い妊娠期の生活について相談・説明を行っている。また、プレパパママ教室、ベビーママ教室、リトルママサロン、乳幼児健診等の機会を活用し、健康に関する情報を提供。周産期会議を2回開催。在宅助産師より、「産婦は産後1ヶ月以内が不安で孤立している」現状を報告受ける。	214千円	214千円	母子健康手帳発行時には、個別に保健師が面接を行い妊娠期の生活について相談・説明を行っている。また、プレパパママ教室、ベビーママ教室、リトルママサロン、乳幼児健診等の機会を活用し、健康に関する情報を提供。母子手帳交付時に「ママのすこやか応援プラン」を渡し、説明、担当保健センター、エールの書き添える。子育て世代包括支援センターと連携して、妊産婦のニーズ把握に努める。	194千円
126	不妊治療への支援	不妊治療について、県の相談窓口や医療費助成制度などを活用するとともに、市の治療費助成事業を継続して実施します。	すこやか支援課	平成28年4月からは、特定不妊治療助成に、男性不妊治療も対象としている。対象者は、県で男性不妊治療助成を受けたものとしている。平成28年度8月時点で男性不妊助成の申請は1件である。	3,250千円	3266千円	特定不妊治療助成、男性赴任治療助成の継続。	3250千円
127	妊娠早期からの相談・指導の充実	妊娠期のできるだけ早い時期から出産や育児への不安を軽減するための相談、指導を重視します。	すこやか支援課	母子健康手帳発行時の個別相談を実施し妊婦の心配事に応じている。また、妊娠期の教室(プレパパママ教室)の実施をしている。夫婦での参加が増えている。	—	—	母子健康手帳発行時の個別相談・アセスメントを実施し妊婦の心配事に応じている。「ママのすこやか応援プラン」の説明配布。また、妊娠期の教室(プレパパママ教室)の実施をしている。	—
128	ハイリスク出産等への対応充実	何らかの問題の兆候をみせたり、すでに問題が生じている妊婦に対して、個別指導と医療機関との連携により妊娠から出産後の育児まで一貫したフォローに努めます。	すこやか支援課	母子健康手帳発行時の面接時にハイリスクと判断して妊婦、医療機関から連絡のあったケースについては保健師が訪問・相談を行い出産・育児への一貫した支援に努めている。近年、若年妊婦、支援者のいないシングル妊婦が増加傾向にある。	—	—	母子手帳交付時の面談アンケートから、必要とアセスメントされた妊婦に対しては支援プランを作成して支援をおこなう。また、医療機関から連絡があったハイリスク妊婦に対しても支援をおこなう。	—
129	不育治療への支援	不育症治療等に要した医療保険適用外の費用の一部を助成する不育治療費助成事業を継続して実施します。	すこやか支援課	不育症治療の女性について、ホームページ等で継続して周知した。	300千円	42千円	不育症治療の女性について、ホームページ等で継続して周知する。	300千円

	項目	内容	担当課	H28基本方針に基づき実施する施策及び事業実績	H28予算額	H28決算額	H29基本方針に基づき実施する施策の計画	H29予算額
130	相談窓口の充実	子どもを安心して産み育てられるよう、心身の健康に関する相談をはじめ、望まない妊娠や若年の妊娠・出産など、さまざまな相談にも柔軟に対応できる相談体制整備に努めます。また、気軽に相談できるよう、来所や電話、インターネット等での相談にも対応します。	すこやか支援課	水口保健センターの窓口には、月～金の就業時間帯には必ず保健師がおり、急な相談にも応じるようになっている。また、継続した支援が必要なケースについては、担当保健師を決め一貫した相談を実施。	—	—	29年度からは全世代包括支援体制となったことから、甲賀市内5つの地域包括支援センターとすこやか支援課で母子手帳交付ができる体制にしている。(開設日は決めているが、来所者へは随時対応)	—
131			子育て政策課	子育てコンシェルジュを中心に子育て全般の相談を受け体制を整えた。また、「こうか子育て応援サイト」内でコンシェルジュお問い合わせメールを設置し、メールで気軽に相談ができる体制を整えた。	(11,184千円) ※応援ねっと 予算含まず	(10,811千円) ※応援ねっ と予算含ま ず	子育てコンシェルジュを市内5カ所の支援センターに2名の増員を行い、相談業務の強化を行う。また、甲賀子育て世代包括支援センターを中心に妊娠期からの電話相談窓口等を開設し、妊娠からの切れ目ない相談体制を強化する。	(20,736千円) ※応援ネット、 産前相談電話 含まず
132	乳幼児期の食育の推進	乳幼児健診、健やか相談、健康教室、親子食育講座等を通じて、食育の原点である子どもの時からの規則正しい生活リズムや食生活に関する意識を高め、健康で心豊かに暮らせるように食育を推進します。	すこやか支援課	母子健康手帳発行時の面接より、保護者の生活リズムや食事の取り方を聞き取り生活習慣改善の指導を行っている。また、新生児訪問、乳幼児健診、各種教室においても生活リズムや食生活の指導を個々の生活にあわせて指導を実施。	956千円	956千円	母子健康手帳発行時の面接より、保護者の生活リズムや食事の取り方を聞き取り生活習慣改善の指導を行っている。また、新生児訪問、乳幼児健診、各種教室においても生活リズムや食生活の指導を個々の生活にあわせて指導を実施。親自身の健康づくりも促していく。	982千円
133			保育幼稚園課	・咀嚼(噛むこと)についての講座を開催(対象:保護者) ・給食参観の実施 ・食育便り、園便りの配布(毎月)	—	—	・咀嚼(噛むこと)についての講座を開催(対象:保護者) ・給食参観の実施 ・食育便り、園便りの配布(毎月)	—

②小児医療・保健の充実

	項目	内容	担当課	H28基本方針に基づき実施する施策及び事業実績	H28予算額	H28決算額	H29基本方針に基づき実施する施策の計画	H29予算額
134	小児医療の充実	休日や夜間診療も含めた小児医療の継続を医療機関等に働きかけます。また、医療機関受診のモラルの啓発やインターネットでの相談窓口の情報提供を図ります。	すこやか支援課	母親対象としたサロンやベビーママ教室にて、小児救急電話相談の紹介を実施。	—	—	母親対象としたサロンやベビーママ教室にて、小児救急電話相談の紹介	—
135	地域保健と学校保健との連携体制の確立	地域保健と学校保健の日常的な連携体制を確立します。	学校教育課	各校では、健康づくりを推進するため、校長、養護教諭、栄養教諭、学校栄養職員などの教職員、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、保護者代表等、外部専門家や地域・保護者の方々の協力のもと、学校保健委員会を年1～3回開催している。また、甲賀湖南学校保健協議会を開催し、外部専門機関との連携も図っている。各校の課題に対しては、学校医や保健師等から指導・助言をいただいている。	241千円	241千円	各校では、健康づくりを推進するため、校長、養護教諭、栄養教諭、学校栄養職員などの教職員、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、保護者代表等、外部専門家や地域・保護者の方々の協力のもと、学校保健委員会を年1～3回開催する。また、甲賀湖南学校保健協議会を開催し、外部専門機関との連携も図る。各校の課題に対しては、学校医や保健師等から指導・助言をいただく。	241千円
136			すこやか支援課	学校保健委員会に担当地区保健師が出席し、学校及び関係者と連携をとり、課題に対しての対策を検討した。	—	—	地域包括支援センターの地区担当の保健師が学校保健委員会に出席して。学校及び関係者と連携をとり、課題に対しての対策を検討していく。	—
137	各種検診の充実	学校保健法に基づき、各学校で定期的に健康診断を行います。	学校教育課	学校教育法及び学校保健安全法に基づき、各校において各種健康診断を実施している。学校保健安全法の一部改正に伴い、平成28年度から新たに加わる健康診断内容等については、県教委の指導のもと、市教護教諭部会等と随時協議を重ねている。	13,928千円	11,393千円	学校教育法及び学校保健安全法に基づき、各校において各種健康診断を実施する。学校保健安全法の一部改正に伴い、平成28年度から新たに加わった健康診断内容等については、県教委の指導のもと、実施条の課題があれば随時検討していく。	13,869千円
138	こころの健康を守る人材の確保	スクールカウンセラー等、専門的人材の確保や教員の研修によって、子どもの心の問題に対応します。教育相談員・支援員の確保については、市独自の配置が一層充実するよう検討を進めます。	学校教育課	スクールカウンセラーについては、県より、全中学校に1週間～2週間に1回巡回がある。市独自はなし。	—	—	スクールカウンセラーについては、県より、水口中学校においては常勤校、信楽中学校においては小中連携校となる。その他中学校については1週間～2週間に1回巡回がある。市独自はなし。	—
139			発達支援課	発達支援課の心理士、指導主事、教育相談員が園や学校と連携して、こどもの心の問題に対応。不登校やいじめ問題などに早期から継続的な支援を行なうために、必要な人材を要望した。	2,810千円	2,425千円	発達支援課の心理士、指導主事、教育相談員が園や学校と連携して、こどもの心の問題に対応。発達障がい児の二次障害を防ぎ、不登校やいじめ問題などに早期から継続的な支援を行なうために、相談に対応できる専門的人材の充実が必要で、引き続き人材の確保に努める。	6,806千円

③子どもの学習機会の充実と余暇の安全

	項目	内容	担当課	H28基本方針に基づき実施する施策及び事業実績	H28予算額	H28決算額	H29基本方針に基づき実施する施策の計画	H29予算額
140	子どもの読書活動の推進	赤ちゃんから本に親しむ習慣づくりに向けた読書環境の整備や児童・生徒の読書量向上に向けた取り組みを進めます。	保育幼稚園課	<p>○ブックスタート事業 市内在住の4ヶ月児とその親子を対象に、毎月の4ヶ月健診時(年24回)に実施。ブックスタートサポーターによる絵本の読み聞かせを行う。読み聞かせ後は3冊の絵本のうち1冊選んでもらいプレゼントした。</p> <p>○乳幼児おはなし広場 おもに0・1・2歳児とその保護者を対象に図書館(水口、土山)でブックスタートサポーターによる読み聞かせを毎月1回づつ実施。</p> <p>○おはなしの本箱 4月に乳幼児おはなし広場(水口)で1回実施した。</p> <p>○園での読み聞かせ活動 実施希望の園にブックスタートサポーターが出向き、園児に絵本の読み聞かせを行った。対象や内容、日程等は園とサポーターが直接調整して実施した。</p>	466千円	366千円	<p>○ブックスタート事業 市内在住の4ヶ月児とその親子を対象に、毎月の4ヶ月健診時(年24回)に実施。ブックスタートサポーターによる絵本の読み聞かせを行う。読み聞かせ後は3冊の絵本のうち1冊選んでもらいプレゼントする。</p> <p>○乳幼児おはなし広場 0・1・2歳児とその保護者を対象に図書館(水口、土山)でブックスタートサポーターによる読み聞かせを毎月1回づつ実施している。</p> <p>○おはなしの本箱 ○園での読み聞かせ活動 実施希望の園にブックスタートサポーターが出向き、園児に絵本の読み聞かせを行う。対象や内容、日程等は園とサポーターが直接調整する。</p>	418千円
141			学校教育課	<p>すべての小中学校において、学校司書を配置し、各校の図書担当者と連携しながら、学校図書館の環境整備、児童生徒への図書資料等の紹介、読み聞かせやブックトークの実施等を行った。</p> <p>各校に於いて、朝学習で時間を設定するなど読書量が増やせるよう工夫して取り組んだ。 (例)読書マラソン、たくさんようだ子の表彰、並行読書、教室掲示、本の紹介、読書カードなど)</p>	4,358千円	4,318千円	<p>児童生徒が学習活動・読書活動に利用しやすい学校とするために、すべての小中学校において、学校司書(7名が巡回)を配置し、各校の図書担当や市立図書館司書と連携しながら、学校図書館の環境整備をすすめる。また、図書管理、児童生徒への図書資料等の紹介、読み聞かせやブックトークの実施等を行う。</p> <p>(例)読書マラソン、たくさん読んだ子の表彰、並行読書、教室掲示、本の紹介、読書カードなど)</p>	6,530千円
142			社会教育課	<p>平成26年3月に策定した子ども読書活動推進計画第2次計画に基づき関係機関と連携した事業を行った。図書館においては乳幼児への読み聞かせを定期的に開催した。また、より多くの本に親しんでもらえるよう、毎年4月に市内小学校の全児童に読書通帳を配布し読書活動の推進を図った。中高校生向けには7月と12月に読書案内パンフレットを作成し配布した。</p>	122,619千円	123,283千円	<p>平成26年3月に策定した子ども読書活動推進計画第2次計画に基づき関係機関と連携した事業を進めている。図書館においては乳幼児への読み聞かせを定期的に開催している。また、より多くの本に親しんでもらえるよう、毎年4月に市内小学校の全児童に読書通帳を配布し読書活動の推進を図っている。中高校生向けには7月と12月に読書案内パンフレットを作成し配布予定である。</p>	125,943千円
143	「生きる力」を育む教育・人権教育	<p>子どもが自ら学ぼうとする意欲を持ち、社会に対応していける力を身につけられるよう、「生きる力」を育む教育と人権を大切にすることを推進するため、指導訪問や人員配置の充実を図ります。</p>	学校教育課	<p>教科学習や人権学習、体験活動等において、児童生徒が自ら設定した課題に向けて、主体的・協働的に解決していく態度を身につけていくようにするため、訪問による各校への適切な指導、人員配置を行った。</p>	—	—	<p>教科学習や人権学習、体験活動等において、児童生徒が自ら設定した課題に向けて、主体的・協働的に解決していく態度を身につけていくようにするため、各校への適切な指導、人員配置を図る。</p>	—

	項目	内容	担当課	H28基本方針に基づき実施する施策及び事業実績	H28予算額	H28決算額	H29基本方針に基づき実施する施策の計画	H29予算額
144	愛郷心を育める学習 機会の 充実	本市の美しい自然や豊かな歴史文化を守り、伝承、活用することによって、子どもたちが自然や歴史文化に親しみながら愛郷心を育める環境づくりと体験学習の機会を充実します。	社会教育課	生活文化や社会体験、自然体験の親子公民館講座や子ども公民館講座を開催した。	(4,098千円)	(3,481千円)	生活文化や社会体験、自然体験の親子公民館講座や子ども公民館講座を開催予定。	(4,465千円)
145	多様な学習機会の提供と指導者の確保	人権を大切にするための学習、乳幼児から本に親しめる機会、環境問題への理解を促す環境学習、介護等の体験を通じた福祉の学習、職場体験などの機会を充実するとともに、これらの指導者の発掘と育成に努めます。	社会教育課	図書館では、親子で絵本を選べるスペースを設けたり、おはなし会を開催するなど、乳幼児から本に親しめる機会を提供した。また図書館司書は、ブックスタート事業において、啓発を行った。	(122,619千円)	(123,283千円)	図書館では、親子で絵本を選べるスペースを設けたり、おはなし会を開催するなど、乳幼児から本に親しめる機会を提供している。また図書館司書は、ブックスタート事業において、啓発を行っている。	(125,943千円)
146			人権推進課課	地域総合センターでの自主活動学習において、児童・生徒を対象とした人権学習を含む諸学級・活動を実施し、人権意識の高揚を図った。併せて、住民対象の人権・同和問題に関する学習会や各種研修会において、指導者の発掘と育成に努めた。	829千円	907千円	地域総合センターでの自主活動学習において、児童・生徒を対象とした人権学習を含む諸学級・活動を実施し、人権意識の高揚を図る。併せて、住民対象の人権・同和問題に関する学習会や各種研修会において、指導者の発掘と育成に努める。	907千円
147			保育幼稚園課	○ブックスタートサポーター養成講座 ブックスタートサポーターに登録希望するものを対象に実施。受講後、登録者はブックスタートや乳幼児おはなし広場、園での読み聞かせ活動などで活動してもらった。 第1回(7月)「0歳児の発達とかかわり」 第2回(7月)読み聞かせ実践「絵本を読んでもみましょう」 第3回(7月・8月)ブックスタート事業見学	20千円	20千円	○ブックスタートサポーター養成講座 ブックスタートサポーターに登録希望する者を対象に実施。受講後、登録者はブックスタートや乳幼児おはなし広場、園での読み聞かせ活動などで活動していただく予定。	20千円
148			生活環境課	○野洲川自然教室(エコライフ講座) 平成28年7月18日(月・祝)鹿深大橋下河川敷 小学生以上対象 ○甲賀市エコフェスタ2016 平成28年11月3日(木・祝)忍の里プララ 小学生以上対象	110千円	108千円	【H29年度は無し】	—
149			学校教育課	人権学習や環境学習、福祉学習については、各教科(特に国語科、社会科など)、総合的な学習の時間等において発達段階に応じて行われている。そのために、地域の施設や企業の協力、地域人材の活用によって学習の充実を図っている。	—	—	地域の施設や企業の協力、地域人材の活用によって学習の充実を図る。また、各教科(特に国語科、社会科など)、総合的な学習の時間等において、発達段階を考慮して学習を展開する。	—

	項目	内容	担当課	H28基本方針に基づき実施する施策及び事業実績	H28予算額	H28決算額	H29基本方針に基づき実施する施策の計画	H29予算額
150	多様な学習活動の支援と拠点の確保	図書館、公民館をはじめ各学習施設や市民活動の個性を尊重し、多様な学習プログラムの展開や学習の場の確保を図ります。	社会教育課	図書館ではおはなし会や、子どもたちに本を紹介するブックトークを実施し、ボランティアによるおはなし会や人形劇等も開催した。市内幼・保施設や学校等に団体貸出を行い、また今年度は市内小・中学校を対象に、調べ学習に役立つ「学習支援パック」の作成と貸出を行った。また、子育て情報のパンフレット・チラシの設置やポスターを掲示するなど情報提供にも努めた。	(122,619千円)	(123,283千円)	図書館ではおはなし会や、子どもたちに本を紹介するブックトークを実施し、ボランティアによるおはなし会や人形劇等も開催している。市内幼・保施設や学校等に団体貸出を行っており、今年度も市内小・中学校を対象に、調べ学習に役立つ「学習支援パック」の作成と貸出を計画している。また、子育て情報のパンフレット・チラシの設置やポスターを掲示するなど情報提供にも努めている。	(125,943千円)
151	利用しやすい学習施設・サービスの提供	子どもやその保護者にとって利用しやすい図書館、公民館、各学習施設の運営に努め、良質なサービスを提供します。	社会教育課	図書館では絵本コーナー等を設けて親子でくつろげるよう配慮しており、今年度はどの館に来館してもすぐわかるよう全館共通の「子育て支援コーナー」のサインを作成した。オムツ交換台、ベビーベット、授乳室等も設置しており、貸出用ベビーカーを増設した。また、市内全小学校の屋休み等に移動図書館を運行し、利用しやすさに努めた。	(122,619千円)	(123,283千円)	図書館では絵本コーナー等を設けて親子でくつろげるよう配慮しており、どの館に来館してもすぐわかるよう全館共通の「子育て支援コーナー」のサインを作成している。オムツ交換台、ベビーベット、授乳室等も設置しており、貸出用ベビーカーを増設を予定している。また、市内全小学校の屋休み等に移動図書館を運行し、利用しやすさに努めている。	(125,943千円)
152	体験学習機会の充実	青少年の人間性や社会性を育むため、さまざまな機会においてボランティア体験、職業体験等の機会を設けます。また、市青少年育成市民会議への活動支援等、関係機関との連携に努めます。	学校教育課	職業体験については、中学生チャレンジウィークとして市内すべての中学2年生を対象に実施し、社会とのつながりの重要性を体感する機会となった。	840千円	780千円	職業体験については、中学生チャレンジウィークとして市内すべての中学2年生を対象に実施し、社会とのつながりの重要性を体感する機会となっている。	845千円
153			社会教育課	青少年研修センターでは、ボランティアを募集し、自然体験活動を中心に機会を提供した。図書館ではむ図書館まつりにおいて、小学生向けに図書館員体験を実施し、毎年中学校や高校の職場体験受入をしている。また青少年育成推進員を2名雇用し、青少年育成市民会議の活動支援を行った。	(122,619千円)	(123,283千円)	青少年研修センターでは、ボランティアを募集し、今後自然体験活動を中心に機会を提供していく。図書館では、毎年中学校や高校の職場体験の受入をしている。	(125,943千円)
154	生命の大切さを学ぶ性教育の充実	性教育については、一定学年以上において学校を中心に、生命の大切さなどを含めた体系的なプログラムを提供します。	学校教育課	性教育については、各校で年間計画を作成し、子どもたちの発達段階を考慮し、各教科(生活科、理科、保健体育科等)や特別活動等において計画的に実施した。	—	—	性教育については、各校で年間計画を作成し、子どもたちの発達段階に応じ、各教科(生活科、理科、保健体育科等)や特別活動等において計画的に実施。	—
155	喫煙や飲酒・薬物使用に関する指導の徹底	未成年の喫煙や飲酒及び薬物使用に関しては、家庭、地域、学校が連携して、薬物を乱用しない正しい知識の提供と正しい判断力を養うための取り組みを進めます。	学校教育課	喫煙や飲酒・薬物使用に関する指導については、担任や養護教諭を中心とし、保健体育科及び特別活動等において指導している。また、各校、薬物乱用防止に関しては、警察等、外部機関から講師を招き、指導をいただいた。	—	—	喫煙や飲酒・薬物使用に関する指導については、担任や養護教諭を中心とし、保健体育科及び特別活動等において指導している。また、各校、薬物乱用防止に関しては、警察等、外部機関より講師を招き、指導をいただく予定である。	—
156			すこやか支援課	母子健康手帳発行時、各種教室、乳幼児健診の機会に喫煙について説明をおこない、子どもをタバコの害から守る必要性を伝えた。	—	—	母子健康手帳発行時、各種教室、乳幼児健診の機会に喫煙について説明をおこない、子どもをタバコの害から守る必要性を伝えていく。	—

	項目	内容	担当課	H28基本方針に基づき実施する施策及び事業実績	H28予算額	H28決算額	H29基本方針に基づき実施する施策の計画	H29予算額
157	文化・芸術活動の指導者の確保	文化・芸術活動を指導できる経験豊かな指導者の発掘と育成に努めます。	文化スポーツ振興課	音楽家、音楽グループのメンバーを講師に迎え、音楽に関心のある人材の発掘の場として、初心者向けの弦楽器ワークショップを開催。 ○弦楽器ワークショップ ・開催日時 9月24日(土)13:00～15:00 9月25日(日)10:00～17:00	200千円	200千円	音楽家、音楽グループのメンバーを講師に迎え、音楽に関心のある人材の発掘の場として、ワークショップを開催する。 ○弦楽器ワークショップ ・開催日時 9月30日(土)13:00～15:00 10月1日(日)10:00～17:00 ・募集人数 20人	200千円
158	優れた文化・芸術に親しめる機会の充実	子どもが甲賀市や国内外のさまざまな優れた文化・芸術に親しみ、理解を深められるよう、年間を通じた鑑賞・体験機会の拡充を図ります。	文化スポーツ振興課	小学生を対象に夏休み体験講座を実施した。 ○体験☆ねんどが動くアニメをつくろう！ ・開催日時 7月24日(日)10:00～16:00 ・参加者数 50人 音楽公演等において、入場料を18歳以下割引や未就学児無料とし、文化・芸術に触れる機会の拡充を図っている。また、公演内容により未就学児の入場も可能としている。	360千円	320千円	小学生を対象に夏休み体験講座を実施する。 ○体験☆ねんどが動くアニメをつくろう！ ・開催日時 7月23日(日)10:00～16:00 小学校高学年を対象としたオペラ体験講座を実施する。 ○関西フィルハーモニー管弦楽団ニューイヤーコンサート関連事業「オペラ体験講座」 ・開催日時 10月14日(土)9:30～15:30 ・募集人数 20人 音楽公演等において、入場料を18歳以下割引や未就学児無料とし、文化・芸術に触れる機会の拡充を図っている。また、公演内容により未就学児の入場も可能としている。	450千円
159	発表の機会づくり・イベント開催支援	子どもの豊かな才能を発表できる機会の充実を図るとともに、子どもが主体のイベントの開催支援に努めます。	文化スポーツ振興課	子どもが発表できる機会となるよう復興支援事業において、未就学児・小学生が出演できるプログラムを実施した。 ○ピアノを贈ろう！コンサートVOL.7 ・開催日時 5月22日(日)14:00～17:00 ・参加者数 537人(大人も含む) ダンスグループ(未就学児、小学生多数所属)合同の発表会を開催。 ○ジュニアダンスフェス	400千円	325千円	子どもが発表できる機会となるよう復興支援事業において、未就学児・小学生が出演できるプログラムを実施する。 ○ピアノを贈ろう！コンサートVOL.8 ・開催日時 4月30日(日)14:00～17:00 ・参加者数 519人(大人も含む) ダンスグループ(未就学児、小学生多数所属)合同の発表会を実施する。 ○ジュニアダンスフェス ・開催日時 12月10日(日)14:00～16:00	325千円
160	スポーツ・レクリエーションによる交流機会の充実	子どもの心身の育成のため、総合型地域スポーツクラブ活動やスポーツ少年団活動を通じて、スポーツやレクリエーション等の交流機会の充実を図ります。	文化スポーツ振興課	スポーツ少年団員、指導者、育成会が集まる機会に、スポーツ大学講師による研修会を開催し、スポーツが与える夢と希望について親子で学ぶ。 ○甲賀市スポーツ少年団甲南支部研修会 ・開催日時 8月7日(日)10:00～11:00 運動強化に取り組んでいる保育園でスポーツ大学の学生が行う「キッズプログラム」を実施し、子どもの体力強化を図る。 ○甲賀市キッズプログラム(甲賀西保育園 4・5歳児) ・開催日時11月9日(水)10:00～11:00 4歳児 11月16日(水)10:00～11:00 5歳児	79千円	0	【スポーツ少年団】 スポーツ少年団員に対し、日本スポーツ少年団認定育成員を講師として招き、他の地域や種目を越えた交流会を開催する。 ○1/21 9:00開始 スポーツ少年団交流大会 土山体育館 【大学連携】 幼・保育園でスポーツ大学の学生が行う「キッズプログラム」を実施し、子どもの体力強化を図る。 ○甲賀市キッズプログラム 【金の卵プロジェクト】 幼少の頃から本物の技に触れさせ、子供たちの未来に夢を与えるような活動を行なう。 ○スポーツ・科学部門は現在調整中。 ○文化部門 8/4 14:00開始 美しい日本語の話し方教室 講師 劇団四季所属の俳優 (小学5、6年生対象:60名)	1,500千円

	項目	内容	担当課	H28基本方針に基づき実施する施策及び事業実績	H28予算額	H28決算額	H29基本方針に基づき実施する施策の計画	H29予算額
161	通学路など安全な道路環境の整備	通学路など道路の危険箇所の改良や交通安全施設の設置、段差の解消など道路における安全性の確保に努めるとともに、警察署等と協力しながら、ドライバーのマナーに関する啓発や騒音・危険行為対策及び路上駐車・駐輪対策に取り組めます。	生活環境課	市内全小学校から危険箇所の報告を受け関係機関と通学路の安全点検を実施する。また警察署等と連携しながら市内の商業施設での交通安全啓発を実施した。	—	—	市内全小学校から危険箇所の報告を受け関係機関と通学路の安全点検を実施する。また警察署等と連携しながら市内の商業施設での交通安全啓発を実施する。	—
162			建設事業課	通学路合同点検の結果を受けて、交通安全施設整備事業において危険箇所の改善を行い、道路の安全確保の整備に努めた。	15,000千円	14,999千円	通学路合同点検の結果を受けて、交通安全施設整備事業において危険箇所の改善を行い、道路の安全確保の整備に努めている。	15,000千円
163	交通安全教育の推進	保育園及び幼稚園、学校における交通安全教室の開催や街頭啓発など、警察や各種団体と協力して交通安全思想の普及徹底を進めます。	保育幼稚園課	保育園、幼稚園においては、交通安全指導年間計画を立て、園内で紙芝居などを使った指導や駐在所等勤務の警察官による交通安全指導を実施した。また、園外活動時の実践指導も行った。	—	—	保育園、幼稚園においては、交通安全指導年間計画を立て、園内で紙芝居などを使った指導や駐在所等勤務の警察官による交通安全指導を実施している。また、園外活動時の実践指導も行っている。	—
164			学校教育課	交通安全教室は、甲賀警察署やスクールガード等の協力の下、全小中学校で実施した。	—	—	交通安全教室において、甲賀警察署や地域のスクールガード等の協力のもと、全小中学校で実施する。	—
165	地域防犯体制の強化促進	子どもを犯罪から守るため、地域の住民が協力しながら登下校時の見回りや日常的な子どもへの声かけなどを積極的に行う地域防犯体制の強化を促し、スクールガードによる見守り活動や活動団体への支援・指導を進めます。	生活環境課	地域の防犯団体を組織し、「甲賀市あんぜん・あんしんなまちづくり市民会議」の総会や市民大会を実施した。	930千円	930千円	地域の防犯団体を組織し、「甲賀市あんぜん・あんしんなまちづくり市民会議」の総会や市民大会を実施する。	920千円
166			学校教育課	全ての小学校において、複数のスクールガードが登下校の見守りを行った。また、市内スクールガードリーダーが各校に訪問をし、危険箇所等の共有、適宜指導・助言を行った。また、年1回スクールガードを対象に、犯罪への対応方法や普段の活動内容などについての研修会を実施した。	178千円	177千円	スクールガードリーダー1名が各校に年間1回訪問をし、危険箇所等の共有、指導・助言を行う。また、7月から8月にかけて一度、スクールガードを対象に、犯罪への対応方法や普段の活動内容などについての研修会を実施する。	178千円
167			社会教育課	青少年育成市民会議を中心にあいさつ運動や初発型非行防止パトロール等の啓発活動を行った。	(28,742千円)	(24,127千円)	青少年育成市民会議を中心にあいさつ運動や初発型非行防止パトロール等の啓発活動を行っている。	(27,755千円)
168	子どもが利用する施設における安全管理体制の強化	保育園や幼稚園、学校、公園など、子どもが利用する施設の安全管理体制の強化に取り組むとともに、安全管理の重要性を促し、地域における安全への取り組みを支援します。	保育幼稚園課	危機管理マニュアルに基づき、園の安全管理をすすめている。月2回施設の安全点検を実施した。また各園であったヒヤリ・ハットの事例を代表園長会で検証し、今後大きな事故やケガにつながらないように情報を共有した。「おうちの中の危険箇所チェック」を市内幼稚園、保育園の全祖父母に配布し、4ヶ月健診で配布する等、家庭でも安全について考えてもらう機会を設けた。	—	—	危機管理マニュアルに基づき、園の安全管理をすすめている。月2回施設の安全点検を実施している。またヒヤリ・ハットの事例を各園で記録し検証を行い、今後大きな事故やケガにつながらないように情報を共有していく。「おうちの中の危険箇所チェック」を市内幼稚園・保育園の保護者に配布し、4ヶ月健診においても配布する等、家庭でも安全について考えてもらう機会を設ける。	—
169			学校教育課	各校敷地内の施設や遊具などについては、定期的な点検を行い、安全管理の徹底を行った。校外学習においては、下見を行って危険箇所の情報収集を行うなどし、安全面についての教職員の役割分担を徹底するなど、万全の体制をとった。	—	—	各校敷地内の施設や遊具などは、定期的な点検を行い、安全管理の徹底を行う。校外学習においては、下見を行って危険箇所の情報収集を行うなどし、安全面についての教職員の役割分担を徹底するなど、万全の体制をとる。	—
170			社会教育課	青少年研修センターの安全点検を7月に行った。また、6月には青少年の自然体験活動を考えるつどい等を通じて地域における活動を安全に実施していただくための啓発を行った。	(28,742千円)	(24,127千円)	青少年研修センターの指導者研修等を通じて、地域における活動を安全に実施していただくための啓発を行う。	(27,755千円)
171			建設管理課	公園施設における事故等を事前に予防し、施設の保全を図るため、施設を巡回し点検や簡易修繕を行う公園パトロールを継続的に実施した。	4,079千円	4,721千円	公園施設における事故等を事前に予防し、施設の保全を図るため、施設を巡回し点検や簡易修繕を行う公園パトロールを継続して実施する。	4,400千円

172	子どもの緊急避難場所の確保充実	警察と連携し、子どものための地域の緊急避難所の充実を図るとともに、こども110番制度の活用における課題について見直しや検討を進めます。	学校教育課	「こども110番のいえ」に登録されている家が継続されているかどうか分からないという課題があるので、確認をし、児童にも周知した。	—	—	「こども110番の家」に登録されている家が継続されているかどうか分からないという課題があるので、確認をし、児童にも周知する。	—
173			社会教育課	青少年育成市民会議の広報「だいすき！甲賀」により広く広報し、子ども110番の車の設置の普及を図った。	(28,742千円)	(24,127千円)	青少年育成市民会議の広報「だいすき！甲賀」により広く広報し、子ども110番の車の設置の普及を図る。	(27,755千円)
174	防犯意識の向上	学校において、不審者からの避難指導、携帯電話などを使った犯罪への注意を行い、子どもの防犯意識の向上を図り、避難方法の指導を行います。	学校教育課	各校では、日頃から登下校時、帰宅後、休日中の不審者対応の仕方や、防犯意識等について指導を繰り返し行った。また各校から不審者事案情報が入ったときは、市内学校や園、警察や少年センター等関係機関に情報を伝え、安全対策について連携をとって対応した。	—	—	日頃から登下校時、帰宅後、休日中の不審者対応の仕方や、防犯意識等について指導を行う。また学校から不審者事案情報が入ったときは、警察や少年センター等関係機関に情報を伝え、安全対策について連携をとって対応。	—
175			生活環境課	甲賀警察署と連携して、防犯教室・不審者対応訓練を各小中学校で実施した。	—	—	甲賀警察署と連携して、防犯教室・不審者対応訓練を各小中学校で実施する。	—
176			社会教育課	少年センターでは、小学校1件、保育園2件、児童クラブ7件で誘拐防止教室を実施した。また、8月に携帯電話販売店にフィルタリングアンケート調査し、フィルタリング機能の推奨をお願いした。	(28,742千円)	(24,127千円)	少年センターでは、各学校において、誘拐防止教室等を随時実施する予定である。	(27,755千円)
177	家庭における防犯指導の啓発	かふか安全メールの充実と活用促進をはじめとして、家庭における防犯指導を呼びかけます。	学校教育課	学校より報告された不審者事案を課内で確認し、警察や保護者に相談した上で配信。28年度は4回の配信。	—	—	学校より報告された不審者事案を課内で確認し、警察に相談、保護者の了解を得た上で配信、注意喚起を行う。	—
178			生活環境課	出前講座を実施して地域の公民館等で子どもを犯罪から守るための啓発を実施する(ドラッグ・インターネットトラブル・痴漢等)	—	—	出前講座を実施して地域の公民館等で子どもを犯罪から守るための啓発を実施する(ドラッグ・インターネットトラブル・痴漢等)	—
179			社会教育課	青少年育成市民会議の広報「だいすき！甲賀」により、かふかメール(あいこうか緊急メール)の登録方法とQRコードを記載して、活用促進を図った。	(28,742千円)	(24,127千円)	青少年育成市民会議の広報「だいすき！甲賀」により、かふかメール(あいこうか緊急メール)の登録方法とQRコードを記載して、活用促進を図っていく予定。	(27,755千円)

	項目	内容	担当課	H28基本方針に基づき実施する施策及び事業実績	H28予算額	H28決算額	H29基本方針に基づき実施する施策の計画	H29予算額
180	安全対策の充実	施設への不審者の侵入防止を図るため、設備の充実や来訪者チェックや名札着用、不審者対応訓練などの安全対策の充実に努めます。	学校教育課	全小中学校に、年度当初に学校安全計画と安全教育年間計画作成することを指示。4月末までに提出完了済み。	—	—	全小中学校に、年度当初に学校安全計画と安全教育年間計画作成することを指示。5月初旬までに提出完予定。	—
181			教育総務課	整備計画に基づき、信楽小学校の防犯カメラの設置を行った。	2,410	2,260	29年度には市内小中学校の未設置校4校について、整備を計画しております。	11,250
182	子育て家族が快適に利用できる公共施設の整備	公共施設について、子ども連れで快適に利用できるよう授乳室、育児設備などの段階的整備に努めます。	関係各課	外出先でおむつ替えや授乳ができる設備を整えた施設を登録し「赤ちゃんの駅」として市民に周知した。 H28年度登録公共施設72箇所	—	—	赤ちゃんの駅について公共施設の登録件数を増やし、民間施設へも登録を啓発する。また施設整備時に子育て世代だけでなく、誰でもが使いやすい設備への設置を啓発する。	—
183	民間施設のバリアフリー化促進	鉄道、金融機関など公益性の高い民間施設について、段差の解消等バリアフリー化を促進します。また、新たな建築物や開発等に対しては、建築施設が「だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例」に沿って計画されるよう指導を充実します。	住宅建築課	新たな建築物や開発等に対しては、建築施設が「だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例」に沿って計画されるよう指導の充実。 届出件数:15件 適合証の交付件数:0件	—	—	新たな建築物や開発等に対しては、建築施設が「だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例」に沿って計画されるよう指導の充実	—
184	ユニバーサルデザインの共有	子どもや小さい子ども連れの親をはじめ、あらゆる人が不自由なく快適に利用できるような環境やサービス、製品をデザインするユニバーサルデザインをまち全体で共有できるように、ユニバーサルデザイン推進協議会による検討と具体的取組を進めます。	関係各課 (社会福祉課) (障がい福祉課)	ユニバーサルデザインを共有できるように、関係課、機関等と調整を図っていく。	—	—	ユニバーサルデザイン推進協議会を中心に、関係課、機関等と調整を図り、福祉のまちづくりを進める方向性としてユニバーサルデザインの周知、啓発や施設のユニバーサルデザイン化の推進に努る。	—
185	身近な公園の充実	身近な公園で子どもが安全に遊び、世代を超えて誰もが集えるよう、管理・改修に努めます。	建設管理課	市内の公園施設において、利用者等の安心・安全・快適な公園利用ができるよう、公園パトロールにより巡回・点検及び簡易修繕等を実施する。また、老朽が顕著な施設については、随時修繕や更新を実施した。	—	—	市内の公園施設において、利用者等の安心・安全・快適な公園利用ができるよう、公園パトロールにより巡回・点検及び簡易修繕等を実施する。また、老朽が顕著な施設については、随時修繕や更新するよう努めていく。	—
186	子どもの居場所づくり	保育園や幼稚園、学校、公民館、児童館、地域の集会所、空き店舗等などの柔軟な有効活用によって、親子が雨の日でも気軽に楽しく遊べる遊び場や子どもの居場所を確保していきます。	関係各課	生活支援課では子ども食堂を併設した学習支援を行った。また、全天候型室内遊具施設をH29年度開設に向け整備を進めた。	235,876 千円 ※子育て世代包括支援センター整備費のみ	203,839 千円 ※子育て世代包括支援センター整備費のみ	生活支援課では、子どもの居場所づくりとして、引き続き学習支援事業として生活困窮家庭を中心に市内3箇所で開催する。	—
187	放課後子ども教室の推進	各公民館で土日の子どもの居場所を確保するため「放課後子ども教室」を実施します。	社会教育課	市内各公民館において、土曜日を中心に子ども公民館講座や親子公民館講座を開催し、子どもの居場所づくりを行った。	467千円	467千円	市内各公民館において、土曜日を中心に子ども公民館講座や親子公民館講座を開催し、子どもの居場所づくりを行っている。	467千円

	項目	内容	担当課	H28基本方針に基づき実施する施策及び事業実績	H28予算額	H28決算額	H29基本方針に基づき実施する施策の計画	H29予算額
188	施設の点検・整備	子どもの安全確保のため、保育園及び幼稚園、学校において施設の点検等を常に行い、必要箇所については早期改修に努めます。	保育幼稚園課	各園施設は、保育士等が点検を実施し、軽微なものは職員で、専門的なものは各専門業者にて改修を実施した。また、遊具については、職員による点検をはじめ、専門業者による点検を実施し、不良箇所については修繕等を実施した。	95千円	93千円	各園施設は、保育士等が点検を実施し、軽微なものは職員で、専門的なものは各専門業者にて改修を実施している。また、遊具については、職員による点検をはじめ、専門業者による点検を実施し、不良箇所については修繕等を実施している。	95千円
189			教育総務課	本年度、対象施設全ての点検を終了し、業務は完了。	(小)1,091千円 (中)149千円	(小)286千円 (中)73千円	29年度も引き続き、対象施設全ての点検を計画している。	(小)938千円 (中)224千円
190	防災訓練の充実	関係機関との連携のもと、保育園及び幼稚園、学校において防災訓練を行い、より実際の訓練となるよう工夫に努めます。	保育幼稚園課	各園毎月1回の避難訓練を実施している中で、地域の公民館や学校とも連携し、保護者とともに、防災訓練を実施した園もある。また、各園年1回 起震車体験で、地震の訓練にも取り組んだ。年2回以上、消防署より、消火訓練等を実施をした。防犯については、CAP研修を保護者と取り組むなど、子どもとともに、安心・安全な過ごし方について取り組んだ。	—	—	各園毎月1回の避難訓練を実施している中で、地域の公民館や学校とも連携し、保護者とともに、防災訓練を実施している園もある。また、起震車体験で、地震の訓練に取り組んでいる園もある。年2回以上、消防署の署員に来てもらい、消火訓練等を実施をしている。防犯については、年間計画を立て、防犯訓練を実施している。	—
191			学校教育課	各学校で年間3回の避難訓練を義務づけている。3回の内1回は、学校防災アドバイザー(消防署員)による指導をうけるようにしている。実施日は、各学校が年間行事計画で定めた。	—	—	各学校で年間3回の避難訓練を義務づけている。3回の内1回は、学校防災アドバイザー(消防署員)による指導をうけるようにしている。実施日は、各学校が年間行事計画で定めている。	—
192	有害図書の排除	立入調査等を実施しながら有害図書の排除を行うとともに、白ポスト設置による回収に取り組めます。	社会教育課	少年センターでは、市内コンビニ等を対象に有害図書の立入調査を行い、販売についての指導や陳列・管理に関するお願いをした。また青少年育成市民会議では、5、7、11、12、3月に市内19箇所の白ポスト内の有害図書を回収した。	(28,742千円)	(24,127千円)	少年センターでは、市内コンビニ等を対象に有害図書の立入調査を行い、販売についての指導や陳列・管理に関するお願いをする予定。また青少年育成市民会議では、白ポスト内の有害図書を回収を行う予定をしている。	(27,755千円)
193	有害な広告等の排除	市民団体との連携を図りながら、有害な看板やチラシの設置防止、除去を図ります。	社会教育課	青少年育成市民会議との連携を図りながら、7月の強調月間にのぼり旗の設置や量販店、駅でチラシ配布等街頭啓発を行った。	(28,742千円)	(24,127千円)	青少年育成市民会議との連携を図りながら、7月の強調月間にのぼり旗の設置や量販店、駅でチラシ配布等街頭啓発を行う予定をしている。	(27,755千円)
194	有害な社会環境の排除及び有害な社会環境に対する指導	インターネットや携帯電話の正しい使い方の啓発・指導に取り組めます。	社会教育課	一般を対象とした公民館講座でのスマートフォン講座は未実施。	(4,098千円)	(3,481千円)	一般を対象として公民館講座でタブレット講座を開催予定。	(4,465千円)

④家庭の育児力や教育力の強化

	項目	内容	担当課	H28基本方針に基づき実施する施策及び事業実績	H28予算額	H28決算額	H29基本方針に基づき実施する施策の計画	H29予算額
195	幸せな家庭を築くための学習機会づくり	保護者が子育ての基本は家庭にあることの認識を持ち、自信と心のゆとりを持って子育てするとともに、生活習慣や家族関係を良好に保てるよう、親や祖父母への講演や学習機会を設けます。	保育幼稚園課	○子育て・親育ち講座(園)保育園・幼稚園の保護者会人権研修や参観の機会を利用して家庭教育に関する講座やワークショップを実施。内容は「かむことに始まる“食”の大切さ」「親子で楽しもう！絵本とわらべうた」「親子ふれあい運動遊び」「人のつながり 命のつながり」など多岐にわたる。今年度は16園実施 ○子育て親育ち講座(小学校) ・小規模特認校4年生・中規模校6年生を各4クラスずつ実施。4年生は助産師による命の授業として子どもたちに妊婦体験をしてもらう。また、家族からの手紙をよみ、家族にあてた手紙を書いてもらった。6年生はワークショップ「子どもを産み育てるためには何が必要か？」と家族への手紙を実施。 ○いきいき孫育て講座 祖父母世代に対して、現代の子育て事情を知り、保護者とのギャップ解消をはかる。また、乳幼児期・学童期の孫とのかかわり方について学ぶ。3回連続講座実施。 内容：10/22第1回「変わった？変わらない子育て基礎知識」 11/15第2回「乳幼児期の孫とのかかわり」 12/6第3回「学童期の孫とのかかわり」 場所：甲南庁舎、甲南図書交流館	155千円	128千円	○子育て・親育ち講座(園)保育園・幼稚園の保護者会人権研修や参観の機会を利用して家庭教育に関する講座やワークショップを実施する。内容は「かむことに始まる“食”の大切さ」「親子で楽しもう！絵本とわらべうた」「親子ふれあい運動遊び」「人のつながり 命のつながり」など多岐にわたる。今年度は16園実施予定(現時点で5園実施済み) ○子育て親育ち講座(小学校)※現時点で未実施 ・小規模特認校4年生・中規模校6年生を各4クラスずつ実施予定。4年生は助産師による命の授業として子どもたちに妊婦体験をしてもらう。また、家族からの手紙をよみ、家族にあてた手紙を書いてもらう予定。(詳細未定)。6年生はワークショップ「子どもを産み育てるためには何が必要か？」と家族への手紙を実施予定。(詳細未定) ○いきいき孫育て講座 祖父母世代に対して、現代の子育て事情を知り、保護者とのギャップ解消をはかる。また、乳幼児期・学童期の孫とのかかわり方について学ぶ。3回連続講座、単回受講も可。詳細は未定。 内容：10/22第1回「変わった？変わらない子育て基礎知識」 11/15第2回「乳幼児期の孫とのかかわり」12/6第3回「学童期の孫とのかかわり」場所：甲南庁舎、甲南図書交流館	298千円
196			子育て政策課	子育て支援センターにおいて、子育て講習を開催し、祖父母との交流の機会を市内5カ所の支援センターで設けた。また、祖父母対象の子育てリーフレットを作成した。	(182千円)	(137千円)	子育て支援センターにおいて、祖父母対象や多世代交流の子育て講習等を開催する。また、祖父母手帳「初級編」の増刷や「中級編」の作成などを行う。	(179千円) 祖父母リーフレット 100千円
197	家庭教育や育児に関する学習機会の充実	家庭内での子どもの家事分担を通じた生活学習やしつけを保護者がおろそかにしないよう、家庭教育の啓発や育児に関する学習機会の充実に努めます。	保育幼稚園課	○はじめまして親子講座(赤ちゃんと遊ぼう) 2,000円×2人×9回 36,000円○家庭教育講座講師謝礼(親子ふれあい運動広場) ((5,000円*1人)+(2,000円*1人))*9回 (5, 6, 7, 9, 10, 11, 1, 2, 3月) 63,000円○家庭教育講座講師謝礼(親子ふれあい食育講座) (5,000円*1人*2回)(年3回) ※1回は内部講師 10,000円○家庭教育講座講師謝礼(親子ふれあい音楽広場) 10,000円*3人 30,000円○家庭教育講座講師謝礼(赤ちゃんと体ほぐし・心ほぐし、赤ちゃんとふれあおう) 5,000円*1人*4回+5,000円*5回 (5, 6, 7, 9, 10, 11, 1, 2, 3月) 45,000円○サポーター養成講座(ブックスタート・家庭教育) 10,000円*1人*2回 20,000円○「子育て親育ち講座」学校家庭地域連携協力推進事業講師謝礼 (5,000円*8園)+(10,000円*4園)+(5,000円+2,000円)*4校)) 108,000円○ママも0歳、パパも0歳「おはなし&ミニコンサート」 10,000円×3回 30,000円○親子ふれあい絵本広場 10,000円×2回 20,000円○いきいき孫育て講座 10,000円×3回 30,000円	407千円	300千円	○はじめまして親子広場(赤ちゃんと遊ぼう) 2,000円×2人×9回 36,000円 家庭教育講座講師謝礼 ○甲賀市サポーター養成講座(ブックスタート・家庭教育) ブックスタートサポーター養成講座2回分10,000円×2回 20,000円講師謝礼 ※講師は内部講師のため謝礼0。 ○「子育て親育ち講座」学校家庭地域連携協力推進事業講師謝礼(保育園と小学校) (5,000円*20園)+(10,000円*7園)+(5,000円+2,000円)*8校)) 226,000円 ○親子ふれあい絵本広場(年1) 10,000円講師謝礼 ※紙風船さん講師のため5,000円 ○いきいき孫育て講座 10,000円×3回 30,000円講師謝礼 ※うち2回内部講師	318千円
198			子育て政策課	各子育て支援センターにおいて、子育て講座や親子でふれあう講座等を開催し、家庭教育の啓発や育児に関する学習の場を設けた。	(182千円)	(137千円)	子育て世代包括支援センターを中心に、各子育て支援センターにおいて、子育て講座や親子でふれあう講座等を開催し、家庭教育の啓発や育児に関する学習の場を設けた。	(179千円)

	項目	内容	担当課	H28基本方針に基づき実施する施策及び事業実績	H28予算額	H28決算額	H29基本方針に基づき実施する施策の計画	H29予算額
199	愛郷心を育む学習機 会の充実	保護者が身近な地域とのつながりや甲賀市に対する愛郷心を大切に、その心を子どもにも伝えられるよう、各種学習機会や懇談会を通じて促します。	社会教育課	PTA連絡協議会主催で、11月27日(日)に甲賀市碧水ホールでグループワーク形式にて子育てに関する研修会を実施した。研修会を通じて、子どもたちへの接し方等について学び、各家庭における教育力の向上に努めた。	220千円	220千円	PTA連絡協議会主催で、研修会を開催予定。研修会を通じて、各家庭における教育力の向上に努める。	220千円
200			子育て政策課	子育て支援センターにおいて、散歩などの行事を実施し、身近な自然や身近な地域とのふれあう事業を実施した。	(182千円)	(137千円)	子育て支援センターにおいて、散歩などの行事を実施し、身近な自然や身近な地域とのふれあう事業を実施する。	(179千円)
201	家庭における教育力の充実	家庭におけるしつけ、教育力の向上を図るため、保護者への啓発を常に行っていきます。	学校教育課	児童生徒の教育上、家庭の協力が必要と考えられる内容については、児童生徒の健全な成長のため、随時話している。各学校が、児童生徒の実態に応じて、学校だよりや学年通信、個別保護者懇談、家庭訪問等により随時実施している。	—	—	児童生徒の教育上、家庭の協力が必要と考えられる内容については、児童生徒の健全な成長のため、随時話している。各学校が、児童生徒の実態に応じて、学校だよりや学年通信、個別保護者懇談、家庭訪問等により随時実施する。	—
202	保護者同士が学び合 える交流の機会づくり	サークル活動をはじめとした交流活動を促進し、保護者同士が学び合う環境づくりに努めます。	保育幼稚園課	サークル活動等の交流活動は実施していないが、上記の家庭教育講座等を通じて保護者同士の交流機会となると考えている。	—	—	サークル活動等の交流活動は実施していないが、上記の家庭教育講座等を通じて保護者同士の交流機会となると考えている。	—
203			子育て政策課	各子育て支援センターで子育てサークルへの助言や指導等の支援を図っている。また、オープンルーム等への参加者が交流できるように配慮している。また、こうか子ども・子育て応援団ネットワーク形成事業補助金を創設し、子育て支援団体等が複数で実施する事業へ助成を行う。補助率2/3へ変更。 【子育てフェスタ】11月12日(土)あいこうか市民ホール 【森のわらべ多治見園 浅井ともちゃんと語ろう! 主体性を育むとは?】1月20日(金)かえで会館	1,000千円	266千円	子育て支援センターで子育てサークルの育成等の支援を図っている。また、参加者が他の保護者と交流できるように配慮している。 こうか子ども・子育て応援団ネットワーク形成事業補助金では、子育て支援団体等が複数で実施する事業へ助成を行うなど、市内の子育て団体との連携を図る。	1,000千円
204			学校教育課	各学校において研修会や懇談会をPTAを中心として開催している。	—	—	各学校において研修会や懇談会をPTAを中心として開催する。	—